

提出日：令和 7 年 10 月 15 日
選定日：令和 8 年 2 月 13 日

風育む町の地域エネルギー会社を核とした
「NAKAZERO共創アクション」
～漁業環境のスマート化・
高度化による脱炭素型漁業振興モデルの確立～

中泊町

青森県、中泊リージョナルパワー株式会社、株式会社竹内組、
小泊漁業協同組合、中泊さかなプロダクツ協議会、
中泊町集落支援ネットワーク協議会、株式会社青森みちのく銀行、
カーボンフリーネットワーク株式会社

中泊町 総合戦略課 GX 推進係	
電話番号	0173-57-2111
FAX 番号	0173-57-3849
メールアドレス	kikaku@town.nakadomari.lg.jp

内容

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性	2
1.1 計画提案内容の概要	2
1.2 先進性・モデル性	13
1.3 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等	17
2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況	22
2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性	22
2.2 温室効果ガス排出の実態	28
3. 脱炭素先行地域における取組の全容	29
3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係	29
3.2 事業の概要	32
3.3 事業の実施スケジュール等	33
3.4 事業費の額、活用を想定している資金	35
4. 取組内容の詳細	40
4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況	40
4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組	45
4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組	54
5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況	56
6. 関係者との連携体制と合意形成状況等	62
6.1 地方公共団体内部の推進体制	62
6.2 関係者との連携体制と合意形成状況	65
6.3 事業を着実に実施するための実績等	73
7. 地方公共団体実行計画の改定状況等	75

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性

1.1 計画提案内容の概要

【対象エリアの位置・範囲と地域特性】

① 対象エリアの位置と範囲

対象エリアは、中泊町（以下、当町という。）北部の小泊地区の一部とする。

小泊エリアでは、兼任集落支援員（地域の実情に詳しい人材であって、身近な地域課題解決に取り組んでいる町内会、自治会役員ら）が青森公立大学と連携して自主防災組織づくりを行っている。2025年6月からは公共ライドシェアの実証事業を開始しているなど、当エリアは町内でもモデル地区として位置づけられており、民生部門の脱炭素化についても協業が期待できるほか、利用や遠隔地の拠点として、広域的な水産業の振興において重要な役割を担う第4種漁港である小泊漁港周辺エリアの持続可能性の向上を図ることから対象エリアとする。

また、小泊エリアの旧小泊第1牧場及び折腰内エリアの旧冬部牧場は、住宅から離れた場所、かつ法規制エリア外である場所であり、中型風力発電の適地として対象範囲とする。

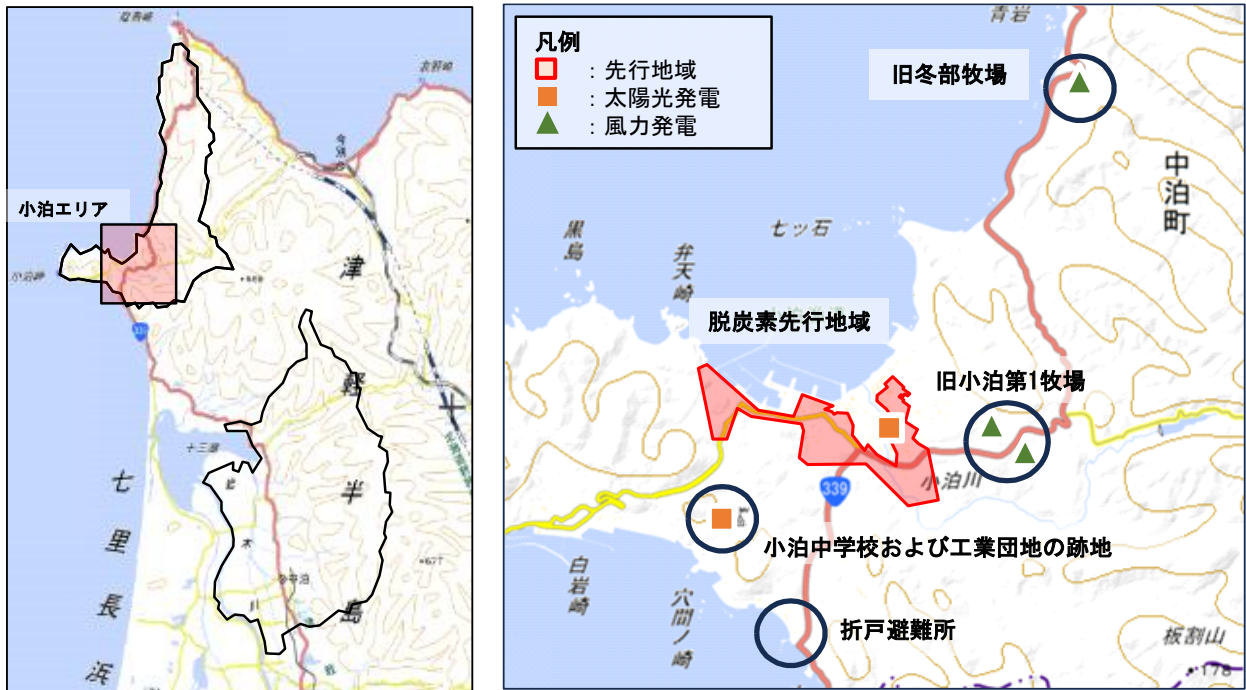


図 対象エリアの位置と範囲

出展：国土地理院地図をもとに当町作成

② 対象エリアの地域特性

(1) 小泊エリア（風力発電の導入、太陽光発電の導入、漁業課題への取組エリア）

当該エリア（小泊漁港区域）は日本海北圏域における水産資源の流通拠点であり、年間水揚量 661t である。そのうち主要水産物の一つであるウスメバルは、青森県内で第一位の水揚量（2024年 101t）を誇っている。

また、地域活性化策の一環として「中泊メバルの刺身と煮付け膳」が 2015 年に開発された。販売開始以降も改良が加えられ、10 年間で計 12 万食を超える特産品となっている。水産資源の加工・新商品開発に積極的に取り組んでいる一方で、サイズや鮮度の問題から市場に出すことができない未利用魚の廃棄処理の実態把握が十分に進んでいない。また、加工施設で年間 2 t 発生する残渣についても十分に活用できておらず、環境負荷の要因と

なっている状況である。

近年、漁業資材の高騰、魚価の低迷により漁業所得が減少していることから、当該地域における漁業経営の安定化を図ることが課題となっている。また、年々漁獲量が減少しているため、獲る漁業から育てる漁業への転換を考えていかなければならない。さらに、漁業センサス海面漁業調査結果（2023年）では、漁業者は全盛期と比べ約半数（231人）に減少し、65歳以上の漁業者は全体の55%を占めている。一方、50歳未満の漁業者は16%程度であり、漁業者の高齢化・減少は重要な問題である。

漁業経営の安定化に向けた取組の一環として、2018年から小泊漁業協同組合などを中心に陸上養殖の実証試験を行っている。養殖魚であるマツカワガレイは、一般的な市場価格が1尾あたり2,000円以上で取引される高級魚であり、陸上養殖の事業可能性がある一方で、養殖に利用する海水温の上昇対策など、高いランニングコスト（1尾あたり約4,000円）がかかる状況から、さらなる養殖環境の高度化が喫緊の課題となっている。

当町では、過疎地域における集落機能の維持・活性化を図るため、総務省の制度に基づき兼任集落支援員を配置しており、現在、町内41地区のうち33地区において活動している。兼任集落支援員は、各集落の実情に精通した町内会役員等が担い、地域住民と行政との橋渡し役として、集落の課題把握や自主防災組織づくり、地域コミュニティ活動の支援等に取り組んでいる。

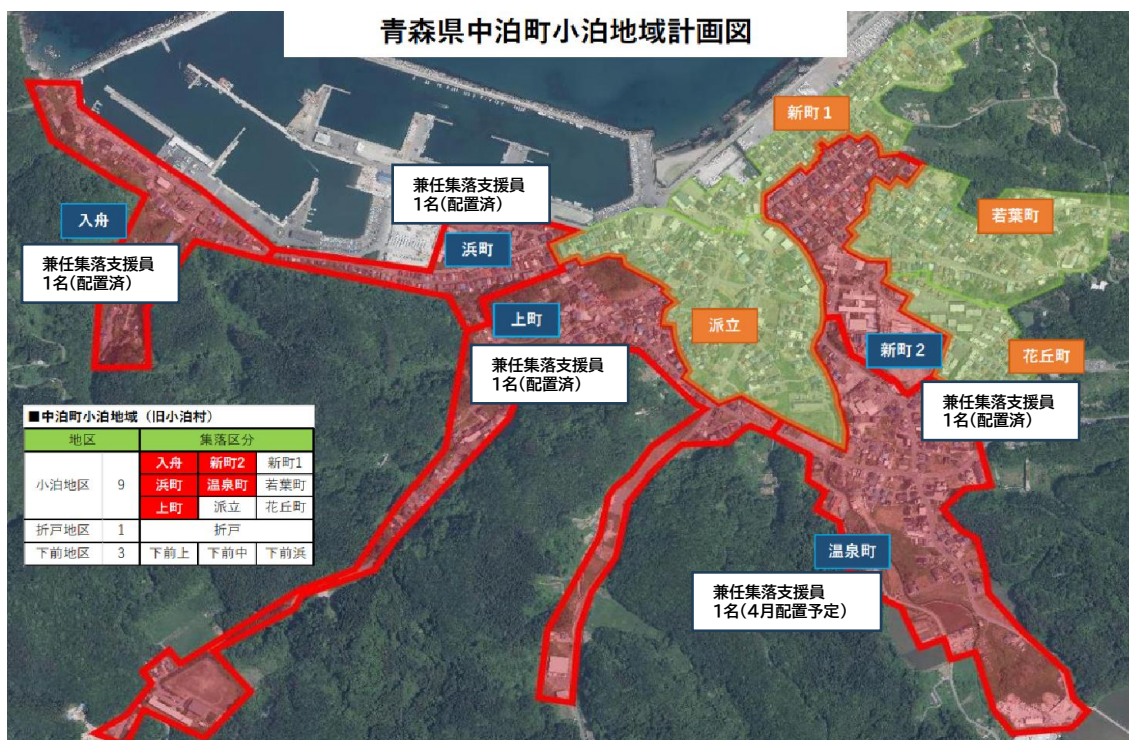


図 旧小泊村の集落図

(2) 旧小泊第1牧場及び旧冬部牧場（中型風力発電の導入エリア）

当該エリアは住宅街から離れた山間部に位置し、住民との合意形成や景観保全上も懸念が少なく、町が森林管理署から借り受けている土地であり、転用手続きについて確認済みであることから実現性が高い。また、旧小泊第1牧場は傾斜地にあり、旧冬部牧場は海が近いこと風況が良いことから、風力発電導入の適地である。

(3) 小泊中学校及び工業団地の跡地（太陽光発電の導入エリア）

当該エリアは住宅街から離れており、住民との合意形成や景観保全上も懸念が少なく、町所有の遊休地であることから実現性が高く、さらに日陰の少ない高台の平地といった好立地のため、太陽光発電導入の適地である。

【対象エリアの規模等】

エリア名		小泊エリア	合計	
位置・範囲		小泊地域(旧小泊村) 小泊地区の一部		
民生 需要家数	住宅（戸）	483	483	
	民間施設（施設）	76	76	
	公共施設（施設）	9	9	
民生部門 電力の取組 (kWh/年)	電力需要量	5,388,003	5,388,003	
	再エネ 電力 供給量	(域内) 新規再エネ導入量	3,246,755	3,246,755
		(地方公共団体内) 既存再エネ設備	2,579,327	2,579,327
		その他調達(上記以外) ※需要家エリアに記載し てください。	0	0
		合計量	5,826,082	5,826,082
	省エネ削減効果	0	0	
民生部門電力以外の温室効果ガス排出の削減量（t-CO2/年）		2,336	2,336	

【脱炭素先行地域内の再エネ電力供給量のうち新規導入量の再エネ種別内訳】

【電源別新規再エネ導入量合計（kWh/年）】

太陽光発電	1,215,135
水力発電	0
風力発電	2,031,620
地熱発電	0
バイオマス発電	0
廃棄物発電（バイオマス発電量）	0
その他発電	0
民生部門_新規再エネ導入量 合計	3,246,755
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計	0

【複数エリアや一部施設を付加的に対象とする意義・狙い】

検討の結果、小泊地域については、約7割以上の住宅が新耐震基準（2000年施行）を満たしておらず（2021年空き家調査、2022年アンケート調査により把握）、さらに津軽地方は日本有数の豪雪地帯で最大積雪深が150cmとなることもあり、太陽光発電+積雪荷重に耐えられない住宅がほとんどであることから、導入拡大が見込めないと判断し断念した。

それ以外は山が連なり、大半は津軽国定公園内であることから、様々な法規制があるため、ほぼ適地がない地域である。

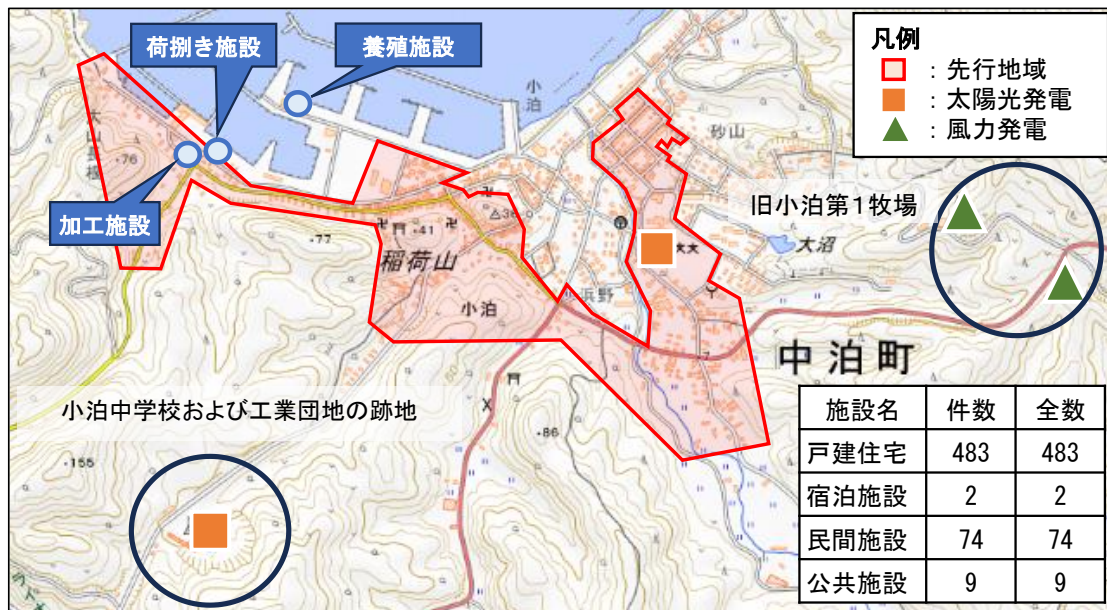
そのような中、旧小泊第1牧場と旧冬部牧場は、いずれも町が森林管理署から借り受けた土地で、住宅から離れた場所であることから、風力発電設備の建設に向けた合意形成の実現が高く、中型風力発電の適地として選定している。

小泊地域においては、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウを有する兼任集落支援員を配置し、地域住民と行政が連携した地域課題の解決に取り組んでいる。こうした地域の実践体制を活かし、再生可能エネルギー電力への切替や省エネ設備導入等の取組を地域住民へ波及させるモデルを構築するため、兼任集落支援員が配置されている入舟、浜町、上町、新町2、温泉町の5集落を脱炭素先行地域エリアとして設定した。本取組では、兼任集落支援員が地域住民との対話や情報共有を行いながら、再エネ電気への切替や脱炭素化行動の普及に取り組み、その実践手法を町内他地区へ展開することを想定している。

【具体的な需要家、再エネ設備の位置】

①具体的な需要家の位置

需要家は、地域の脱炭素化推進の役割を担う兼任集落支援員が配置されている地区の戸建住宅及び民間施設である。また、地区内の全ての公共施設である。



②再エネ設備の位置

再エネ設備は3箇所に導入する。



図 小泊中学校および工業団地跡地（町有地）のオフサイト太陽光発電の位置



図 旧冬部牧場（森林管理署借地）のオフサイト風力発電の位置

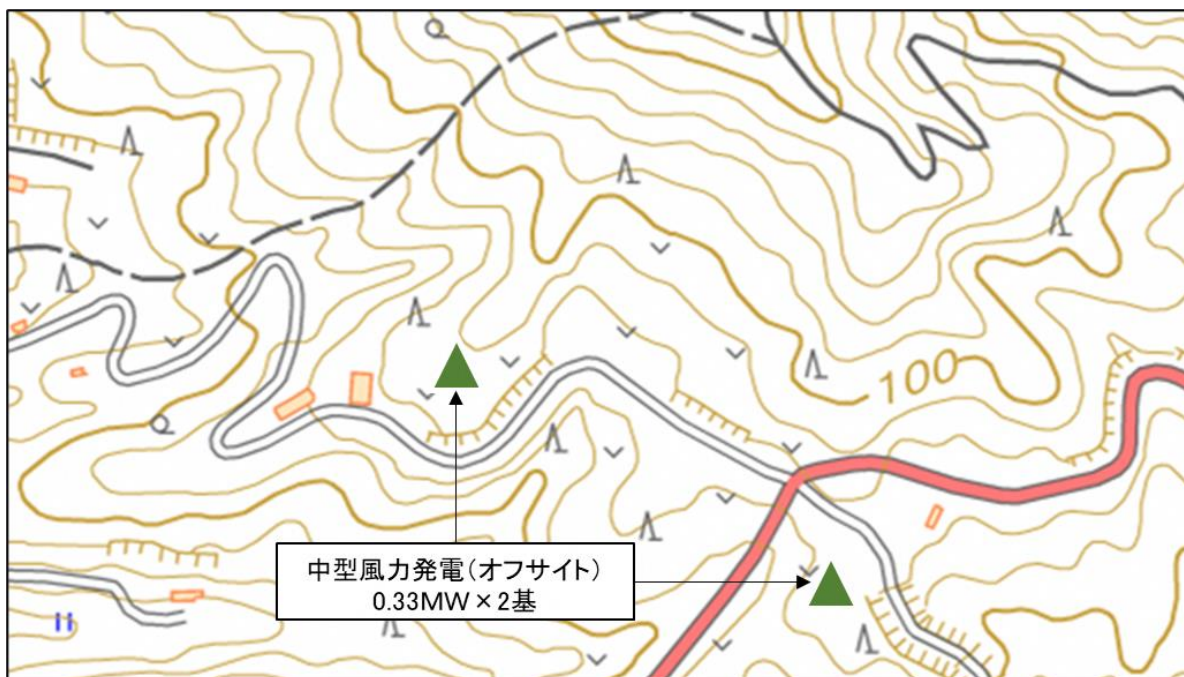


図 旧小泊第1牧場（森林管理署借地）のオフサイト風力発電の位置

【脱炭素先行地域の取組概要】

＜脱炭素先行地域の位置付け、設定理由＞

記載項目	内容						
設定する地域課題	脱炭素化推進と持続可能な漁業再生に向けた体制づくり						
脱炭素先行地域の役割・位置付け	<p>地域経済循環分析（2020年版）によると、当町の再生可能エネルギー導入ポテンシャルは地域で消費しているエネルギーの約167倍と高く、エネルギー消費代金が域外へ年間約15億円流出している状況である。</p> <p>小泊地区には、日本海沿岸における水産業の拠点である第4種漁港「小泊漁港」が立地しており、当町の基幹産業である漁業を支える重要な地域である。一方で、漁獲量の減少や漁業資材の高騰、担い手の高齢化などにより、地域漁業を取り巻く環境は厳しさを増している。</p> <p>このため、本計画では、第4種漁港である小泊漁港周辺エリアを対象として、再生可能エネルギーの導入と地域裨益の仕組みを組み合わせることにより、漁業の高度化や養殖業の導入等を通じた持続可能な漁業振興モデルの構築を目指す。</p> <p>当町では地域の実情に詳しく、集落対策の推進に關してノウハウを有する兼任集落支援員を配置しており、地域住民との対話や情報共有を通じて地域課題の解決に取り組んでいる。兼任集落支援員が配置されている旧小泊村の入舟、浜町、上町、新町2、温泉町の5集落を先行地域エリアとして設定し、再生可能エネルギー電力への切替等の取組を地域住民へ波及させるモデルとするとともに、その実践手法を町内他地区へ展開、脱炭素化の推進に取り組む。</p> <p>また、小泊漁業協同組合や中泊さかなプロダクツ協議会は、再エネ裨益の活用により、漁業を取り巻く環境のスマート化や高度化に取り組み、地域の課題解決を実現する。そして、当該地区は、地域裨益循環による課題解決において、町内他地区や町外へのモデル的役割を担う。</p>						
地域課題を位置付けている既存計画名	<ul style="list-style-type: none"> ■第2次中泊町長期総合計画実施計画（3期） ■中泊町地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略 ■浜の活力再生プラン（2024年度～2028年度）第3期 						
上記計画の記載内容	<p>【「中泊町長期総合計画実施計画（3期）」（2023年度～2025年度） ／5-1-6：脱炭素社会に向けたまちづくり（46ページ抜粋）】</p> <p>○ 今後到来する人口減少社会に備え、持続可能でレジリエントな町をつくるため、再生可能エネルギーの導入拡大を核とした脱炭素先行地域への選定を目指します。</p> <p>3 重要業績評価指標（KPI）</p> <table border="1" data-bbox="438 1617 1417 1832"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>具体的な事業</th> <th>重要業績評価指標（KPI）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>脱炭素社会実現に向けた地域再エネ導入戦略策定による持続可能でレジリエントなまちづくりの推進</td> <td>ゼロカーボンシティ宣言の実施、2050年を見据えた地域再エネ導入目標の策定：脱炭素先行地域選定</td> </tr> </tbody> </table> <p>【「中泊町地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略」（2024年度～2030年度） ／将来像と再エネ導入戦略（29ページ抜粋）】</p> <p>今後さらに加速する当町の人口減少社会に備え、持続可能でレジリエントな町をつくるべく、再生可能エネルギーの導入拡大を核とした脱炭素社会「地産電力100%のまち」実現を目指す。</p>	No	具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）	2	脱炭素社会実現に向けた地域再エネ導入戦略策定による持続可能でレジリエントなまちづくりの推進	ゼロカーボンシティ宣言の実施、2050年を見据えた地域再エネ導入目標の策定：脱炭素先行地域選定
No	具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）					
2	脱炭素社会実現に向けた地域再エネ導入戦略策定による持続可能でレジリエントなまちづくりの推進	ゼロカーボンシティ宣言の実施、2050年を見据えた地域再エネ導入目標の策定：脱炭素先行地域選定					

【浜の活力再生プラン／■2 地域の現状 (1) 関連する水産業を取り巻く現状等 (1 ページ抜粋)】

近年、漁船の燃料費及び漁業資材の高騰、魚価安により漁業所得が減少していることから、同地域における漁業経営の安定化を図ることが課題となっている。

また、地先資源においては、ウスメバルやキツネメバルの放流を実施しているが、年々漁獲量が減少しているため、獲る漁業から育てる漁業への転換を考えていかなければならない。中泊町小泊地域の漁業者は現在 258 名 (2022 年末) おり、60 歳以上の漁業者は全体の 70% を占める。

一方、50 歳未満の漁業者は 20% であり、同地域の漁業者の高齢化・減少は顕著である。そのため、今後、これまで同地域の基幹産業を担ってきた漁業が衰退する可能性が大きいことから、漁業後継者や新規漁業就業希望者を確保育成することが急務となっている。

【浜の活力再生プラン／■3 活性化の取組方針 (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針 (3 ページ抜粋)】

① 漁業収入向上のための取組

- 町、漁協及び漁業者が小泊地域で水揚げされる水産物の高付加価値化推進活動 (活〆や神経〆の講習会、冷却による品質向上、水揚げ時における鮮魚の出荷方法、その他魚介類の鮮度保持) を継続
- 消費地 (首都圏や関西圏など) でのフェアやイベントの開催、トップセールスを通じて、鮮魚あるいは加工品の商談会の開催、販路拡大を目指す。また、水産物加工品の新規開発を行う。

② 浜の活性化のための取組

- 町、漁業者及び小泊地域住民 (中泊活ハマクラブ・漁協婦人部等) が漁業後継者・新規漁業就労者の育成確保及び水産振興
- 魚食普及 (学校給食に提供)
- 地産地消・水産観光 (ブルーツーリズム) 活動を継続。

<取組の全体像>

中泊町では、再エネ事業収益の一部を基金として積み立て地域に裨益する事業 (更なる再エネ導入、農林水産業、観光等) へ活用することを規定する条例 (「(仮称) 中泊町地域裨益型再生可能エネルギー共創条例」と「(仮称) 中泊町域裨益基金条例」) を制定することにより、豊富な再生可能エネルギー資源を最大限に活用し、脱炭素化と地域経済の活性化を両立させるモデルの確立を目指す。

これに先立ち、町出資の地域エネルギー会社である「中泊リージョナルパワー株式会社」を設立 (2024 年 12 月)、小売電気事業を開始 (2025 年 9 月) し、再エネ電力の調達・供給と、その収益の一部を地域裨益事業に充てる仕組みを構築する。

この資金と再エネを活用し、町の主要産業である漁業の高度化を図り、漁業が直面する漁獲量の減少、漁業資材の高騰、魚価の低迷、漁業者の高齢化といった課題を解決するため、「獲る漁業から育てる漁業への転換」、「漁業経営の安定化」、「担い手の確保」に向けた取組を行う。具体的には、地域裨益基金を活用した完全閉鎖循環型養殖システムや自動給餌機の導入によるマツカワガレイ養殖のコスト削減と高付加価値化、水産加工残渣等を飼料化する資源循環、そして EV 冷蔵冷凍車の導入による物流の脱炭素化を進める。これらを通じ、基幹産業である漁業の振興を通じて、第 4 種漁港である小泊漁港周辺エリアの持続可能性向上と漁業経営の安定化を図るとともに、再生可能エネルギーと地域産業を組み合わせた持続可能な漁業振興モデルの構築を目指す。

この一連の取組は、再エネ導入と地域裨益循環を両立する町条例のモデル性と、地域裨益基金を活用することで養殖業のような複数年を要する事業を継続的に実施できる持続性の高いモデルとして、県内外の自治体への波及効果が期待される。

＜民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組＞

① -1~2. オフサイト中型風力発電および太陽光発電の整備

第三セクター型地域エネルギー会社（中泊リージョナルパワー株式会社）が自主電源を確保することによって、エネルギー代金の域外流出を抑制し、域内での資金循環を促進する。これにより、地域に対して安価かつ安定的な電力供給体制が構築され、住宅等の再エネ電気切り替えの促進を通じて、脱炭素化と地域経済の循環を実現する。

なお、中型風力発電事業は中泊リージョナルパワー株式会社と株式会社竹内組により特別目的会社（SPC）を設立し、当該 SPC が発電事業を実施し、太陽光発電事業は中泊リージョナルパワー株式会社が発電事業を実施する。

また、当町は中泊町脱炭素まちづくり推進連携協定を締結しており、風力発電事業者 3 社が本締結団体に含まれており、HSE 株式会社だけではなく、複数社からの技術的知見等をいただく連携体制が確立されている。



図 中型風力発電 (0.33MW)

表 本計画で取り組む再エネ設備導入の概要

名称	発電規模	主体	再エネ設備導入の特徴
中型風力発電設備	0.99MW	特別目的会社（SPC） （中泊リージョナルパワー株式会社 および株式会社竹内組）	安定的な電力供給のための自主電源確保
太陽光発電設備	0.90MW	第三セクター型地域エネルギー会社 （中泊リージョナルパワー株式会社）	

① -3. 脱炭素化行動計画（NAKAZERO 共創アクション）の策定

町と第三セクター型地域エネルギー会社及び兼任集落支援員が連携し、各家庭へアプローチする脱炭素化行動計画（NAKAZERO 共創アクション）を 2026 年 3 月までに策定し、各家庭の再エネ電気切り替え 100%の実現や住民の脱炭素化推進の意識向上につなげる。

本取組や合意形成の手法は、他自治体へも横展開可能なモデルとして、波及していく。

① -4. 地域裨益型再エネ共創条例や地域裨益基金条例の制定

再エネ発電事業者に対し、地域住民との合意形成に基づく、町との連携協定を義務付けるための条例「地域裨益型再エネ共創条例」と、再エネ発電事業の収益の一部を地域に還元していくための条例「地域裨益基金条例」を 2026 年 3 月に制定し、法令整備により地域還元を担保することで、地域裨益基金を産業の振興や集落の維持活動の支援等、地域課題の解決に活用する。

<民生部門電力以外の脱炭素化に関する取組>

② -1. 養殖環境の高度化・脱炭素化、水産加工残渣等の資源化、選別作業のスマート化

完全閉鎖循環型養殖システム（RAS）等の導入により、マツカワガレイの陸上養殖事業の高度化と規模拡大を図り、現在年間約 500 尾の生産規模を 7,000 尾規模まで拡大することを目指す。

あわせて、地域エネルギー会社から供給される再生可能エネルギー電力の活用に加え、地域裨益基金や金融機関の融資等を活用し、旧小泊小学校体育館屋根に太陽光発電設備（約 50kW）を設置することで、養殖施設において再生可能エネルギー100%による養殖事業の実施を目指す。

また、地域裨益基金等を活用して水産加工残渣の資源化設備を導入し、水産加工残さや未利用魚を飼料として活用する取組を進めることで、地域内での資源循環の確立を図る。さらに、特産品であるメバルの選別作業に自動重量選別機等を導入し、作業の効率化と品質向上を図る。

これらの取組により、「獲る漁業」から「育てる漁業」への転換を進め、脱炭素化と地域産業振興を両立する持続可能な漁業振興モデルの構築を目指す。

② -2. 流通プロセスの脱炭素化

養殖魚の流通過程における温室効果ガス排出量の削減を図るため、青森県において算出された J-クレジットの活用等について検討を行うとともに、養殖から加工、流通までの各段階におけるトレーサビリティ体制の整備を進める。

これにより、養殖魚の生産から流通までの排出量を可視化し、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減を図ることで、Scope3 への対応や RE100 の実現を目指す。

また、こうした取組を通じて、脱炭素化と付加価値向上を両立した水産物流通モデルの構築を目指す。

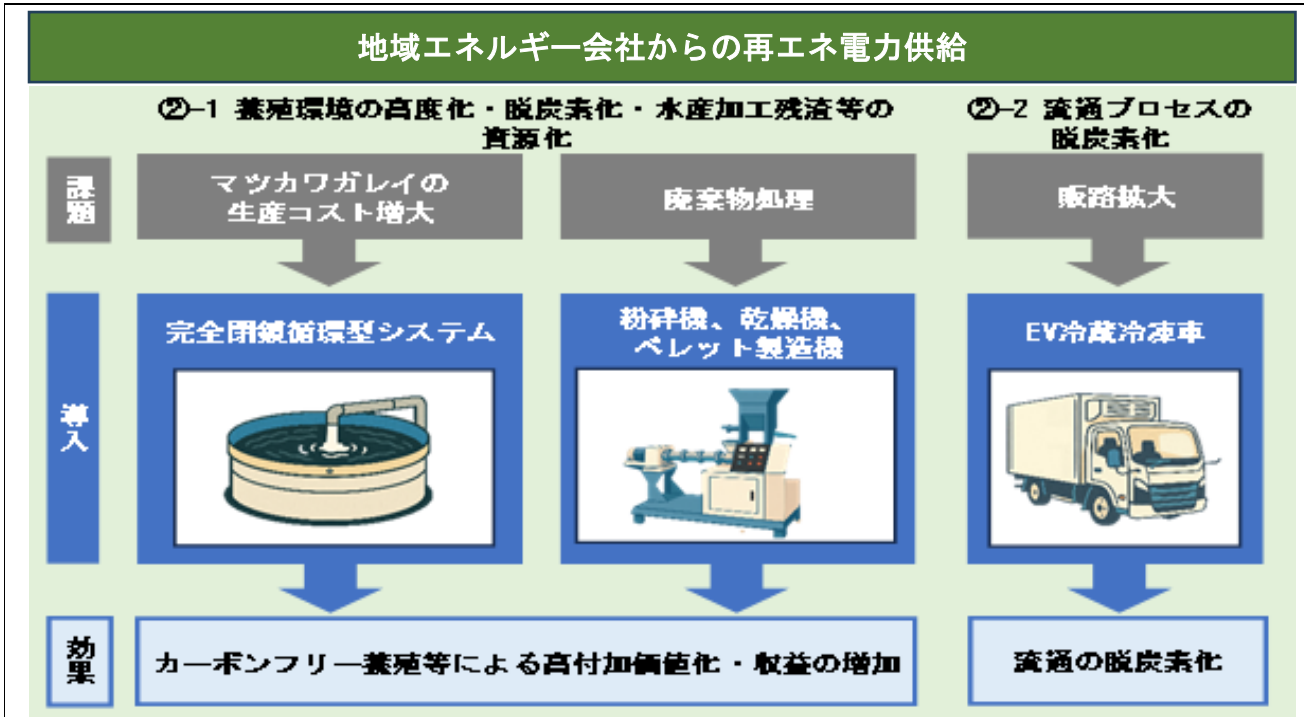


図 「漁業高度化×再エネ活用×資源循環」の脱炭素型漁業振興モデル

<取組により期待される主な効果>

- ① 町の地域裨益型再エネ共創条例や地域裨益基金条例を通じた再エネによる継続的な地域裨益の仕組み化。兼任集落支援員を活用した取組を活かし、合意形成の手法・ノウハウを確立し町内外に展開する。
- ② 再エネを活用した陸上養殖事業の高度化・高付加価値化等による漁業振興とそれを通じた第4種漁港である小泊漁港の持続可能性を向上する。
- ③ 青森県マツカワ養殖振興協議会等と連携し脱炭素化された養殖マツカワガレイの販路拡大やふるさと納税への出品等により、外貨獲得につなげ地域経済の活性化を図る。

<総事業費に係る費用効率性>

(総事業費に係る費用効率性) 45,710 円/t-CO2

<地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】申請額及びその費用効率性>

費用・削減効果・費用効率性					
	事業費 (千円)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】合計 (千円)	CO2削減効果(累計)合計 (t-CO2)	事業費に係る費用効率性 (円/t-CO2)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】に係る費用効率性 (円/t-CO2)
交付金対象事業全体	1,011,700	703,650	22,133	45,710	31,792
民生部門電力の取組	1,011,700	703,650	22,133	45,710	31,792
民生部門電力以外の取組	0	0	0		

1.2 先進性・モデル性

<p>先進性・モデル性の概要</p>	<p>① 地域エネルギー会社を通じた再エネ電力の供給と収益の還元による、基幹産業である漁業振興を通じた第4種漁港（小泊漁港周辺エリア）の持続可能性の向上 （地域課題解決：収益の地域還元）</p> <p>② 陸上養殖事業の高度化・高付加価値化による「獲る漁業」（海面漁業）から「育てる漁業」（陸上養殖）への転換等の取組による漁業経営の安定化、持続可能な漁業振興モデルの構築（地域課題解決：漁業振興）</p>
<p>先進性・モデル性の詳細</p>	<p>① 地域エネルギー会社を通じた再エネ電力の供給と収益の還元による、基幹産業である漁業振興を通じた第4種漁港（小泊漁港周辺エリア）の持続可能性の向上 （地域課題解決：収益の地域還元）</p> <p>■ 取組内容</p> <p>当町では、再生可能エネルギーの導入と地域産業振興を一体的に進めることで、地域課題の解決と脱炭素化を同時に実現するモデルの構築を目指している。</p> <p>具体的には、地域エネルギー会社を通じた再生可能エネルギー電力の供給と収益の地域還元、再生可能エネルギーを活用した陸上養殖事業の高度化による漁業振興、地域の実情に精通した兼任集落支援員による再エネ利用の面的展開という3つの取組を連携して進めることで、第4種漁港である小泊漁港周辺エリアの持続可能性の向上を図る。</p> <p>これらの取組を通じて、再生可能エネルギーの導入と地域産業振興を組み合わせた脱炭素型地域モデルを構築し、他地域への展開可能なモデルとなることを目指す。</p> <p>■ 先進性・モデル性</p> <p>① 地域エネルギー会社を通じた再エネ電力供給と収益の地域還元</p> <p>町出資の地域エネルギー会社である中泊リージョナルパワー株式会社を中心として、再生可能エネルギー電力の調達・供給を行うとともに、その収益の一部を地域裨益基金等として地域へ還元する仕組みを構築する。これにより、再生可能エネルギー事業の収益を地域課題の解決や地域産業振興に活用し、第4種漁港である小泊漁港周辺エリアの持続可能性の向上につなげる。</p> <p>② 陸上養殖事業の高度化による漁業振興モデルの構築</p> <p>完全閉鎖循環型養殖システム（RAS）の導入や再生可能エネルギーの活用により、陸上養殖事業の高度化と高付加価値化を図り、「獲る漁業（海面漁業）」から「育てる漁業（陸上養殖）」への転換を進める。これにより、漁業経営の安定化と持続可能な漁業振興モデルの構築を目指す。</p> <p>③ 兼任集落支援員による再エネ利用の面的展開モデル</p> <p>地域の実情に詳しく集落対策の推進に関してノウハウを有する兼任集落</p>

支援員を活用し、再生可能エネルギー電力メニューへの切替や脱炭素化の取組について、住民への説明や合意形成を進める。これにより、地域主体による脱炭素化の取組を面的に展開し、地域特性を踏まえた合意形成手法のモデル化を図る。

**②陸上養殖事業の高度化・高付加価値化による「獲る漁業」（海面漁業）から「育てる漁業」（陸上養殖）への転換等の取組による漁業経営の安定化、持続可能な漁業振興モデルの構築
（地域課題解決：漁業振興）「脱炭素型漁業振興モデル」の確立**

■ 取組内容

再生可能エネルギー電力の活用と地域裨益基金を組み合わせることにより、漁業の高度化を進め、「獲る漁業から育てる漁業への転換」、「漁業経営の安定化」、「担い手不足・高齢化への対応」という地域課題の解決を図る。

養殖業については、「養殖業成長産業化総合戦略」（2020年7月 農林水産省）において、漁船漁業と異なり、定質・定量・定時・定価格な生産物を提供できる特性を活かし、需要と生産サイクルに応じた計画的な生産を図りながら、プロダクト・アウト型から「マーケット・イン型養殖業」へ転換していくことが示されている。当町においても、こうした方向性を踏まえ、陸上養殖事業の高度化と高付加価値化を進めることで、地域漁業の持続可能性の向上を図る。

現在実証しているマツカワガレイ養殖事業では、水温管理のためのエネルギーコストや給餌コスト等により、生産コストが1kgあたり約4,000円と高く、コスト削減と高付加価値化が課題となっている。また、養殖業は代金回収まで複数年を要し、多額の運転資金が必要となることから、資金確保の面でも課題がある。こうした課題を踏まえ、当町では次の①～③の取組を進める。

① 地域裨益基金の活用による養殖環境の高度化

地域裨益基金を活用し、中泊さかなプロダクツ協議会が主体となり、完全閉鎖循環型養殖システム（RAS）や自動給餌機等を導入することで、電力使用量の削減と省力化を図り、生産コストの低減を実現する。また、地域エネルギー会社から供給される再生可能エネルギー電力を活用することで、養殖事業の脱炭素化を図る。

② 水産加工残渣や未利用魚の資源化

中泊さかなプロダクツ協議会が主体となり、加工施設から発生する加工残渣や未利用魚を飼料化し、養殖魚の飼料として活用することで、生産コストの削減と資源循環を実現する。また、町内外の養殖事業者向けに「地産飼料」として販売することにより、廃棄物削減と地域収益の創出を図る。

③ 水産物流通の脱炭素化

EV冷蔵冷凍車の導入により、水産物輸送時のCO₂排出削減と輸送コストの低減を図るとともに、県内外への販路拡大を進める。

	<p>これらの取組の有効性を検証した上で、旧小泊小学校体育館を新たな養殖施設として整備し、生産規模を現在の年間約 500 尾から 7,000 尾規模まで拡大することで、安定的な養殖生産体制の確立を図る。</p> <p>■ 先進性・モデル性</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー電力と地域裨益基金を組み合わせることにより、養殖事業におけるエネルギーコストや資金確保といった課題を解決し、脱炭素化と漁業振興を同時に実現するモデルである。 ● 完全閉鎖循環型養殖システム（RAS）、再生可能エネルギーの活用、未利用魚の資源化等を組み合わせた取組により、「獲る漁業」から「育てる漁業」への転換を進め、持続可能な漁業振興モデルを構築する。 ● 青森県水産総合研究所等の研究機関と連携しながら実証研究を進めることで、科学的エビデンスに基づく事業モデルを構築し、全国の漁業地域へ展開可能な再現性の高いモデルとなることが期待される。 	
<p>脱炭素先行地域の横展開</p>	<p>当該地方公共団体内</p>	<p style="text-align: right;">【町全域における横展開】</p> <p>1. エネルギー事業と地域裨益事業の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中泊リージョナルパワー株式会社による電力供給を、町全域の戸建住宅・民間施設へ拡大。 ● 地域裨益型再エネ共創条例を活用し、再エネによる裨益を町全域の課題解決（例：中里地域の農業）に循環。 ● 地域エネルギー会社としての機能強化を図るため、当面は外部事業者へ委託している需給管理業務について、地域内での経済循環の観点から、最大で5年後を目処に内製化を目指す。これにより、電力事業の付加価値を地域内に取り込み、地域エネルギー事業の持続性と地域経済循環のさらなる強化を図る。 <p>2. 漁業環境高度化の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 小泊地区で導入したEV冷蔵冷凍車、スマート選別機、加工残渣や未利用魚資源化の仕組みを、町内の下前漁協へ展開。 ● 養殖技術（RAS、自動給餌機）を十三湖や沿岸養殖業へ横展開。 <p>3. 住民行動変容の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 小泊地区の家庭向け脱炭素化行動支援を標準化し、町全域へ展開。 ● 兼任集落支援員の伴走支援を全町で活用。
	<p>当該地方公共団体外</p>	<p style="text-align: right;">【町外・県外における横展開】</p> <p>1. モデルの汎用化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域エネルギー会社と条例による地域裨益循環の仕組みは、全国の中山間地・離島自治体でも適用可能。 <p>2. 漁業高度化の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ● EV冷蔵冷凍車・スマート選別機・RAS養殖の導入は、北海道南部や日本海沿岸など漁業地域に展開可能。

		<p>3. 広域波及</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 青森県の再エネ施策と連携し、県内沿岸漁業地域へモデル展開。 ● 北海道南部や日本海沿岸など、同様の漁業地域への移転可能性。 ● 中型風力発電については、周辺自治体や民間事業者等と連携し、中型風力発電の広域メンテナンス・ネットワークの構築を進めることで、保守管理の効率化やコスト抑制を図り、地域分散型の風力発電の導入拡大を支える運営体制を構築し、他地域への導入促進にもつなげる。 <p>4. 全国への横展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 魚価低迷・担い手減少といった共通課題に応用でき、全国の漁村や離島の脱炭素計画に活用可能。 ● 全国町村会の機関誌「町村週報」に現地レポートとして掲載していただくことで、全国の町村へ情報共有が可能。 ● 2017年度に掲載実績のある「浜の活力再生プラン優良事例集」や「漁村活性化優良事例集」への掲載で、全国展開が可能。
--	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1.3 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等

【地域固有の課題及び脱炭素先行地域の取組による解決について（地域経済、防災、期待される効果）】

共通KPI（重要業績評価指標）																															
指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額																															
現在： 0円	最終年度：84,122,229円																														
KPI 達成方法	<p>脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額</p> <table border="1"> <tr> <td>エネルギー代金流出抑制額（最終年度） （円）</td> <td>=</td> <td>(a) 【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）</td> <td>+</td> <td>(b) 【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）</td> </tr> <tr> <td>84,122,229</td> <td></td> <td>84,122,229</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(a) 【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）</p> <table border="1"> <tr> <td>(a) 【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）</td> <td>=</td> <td>①新規再エネ導入量（kWh/年）</td> <td>×</td> <td>②電力単価（円/kWh）</td> </tr> <tr> <td>84,122,229</td> <td></td> <td>3,246,755</td> <td></td> <td>25.9</td> </tr> </table> <p>(b) 【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）</p> <table border="1"> <tr> <td>(b) 【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）</td> <td>=</td> <td>③省エネによる電力削減量（kWh/年）</td> <td>×</td> <td>④電力単価（円/kWh）</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0.0</td> </tr> </table>	エネルギー代金流出抑制額（最終年度） （円）	=	(a) 【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）	+	(b) 【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）	84,122,229		84,122,229		0	(a) 【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）	=	①新規再エネ導入量（kWh/年）	×	②電力単価（円/kWh）	84,122,229		3,246,755		25.9	(b) 【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）	=	③省エネによる電力削減量（kWh/年）	×	④電力単価（円/kWh）	0		0		0.0
エネルギー代金流出抑制額（最終年度） （円）	=	(a) 【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）	+	(b) 【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）																											
84,122,229		84,122,229		0																											
(a) 【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）	=	①新規再エネ導入量（kWh/年）	×	②電力単価（円/kWh）																											
84,122,229		3,246,755		25.9																											
(b) 【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）	=	③省エネによる電力削減量（kWh/年）	×	④電力単価（円/kWh）																											
0		0		0.0																											

地域課題【課題①】	
エネルギー代金の域内還流	
個別KPI（重要業績評価指標）	
指標：第三セクター型地域エネルギー会社の再エネ売電収益の域内還流額	
現在： 0円	最終年度： 5,000万円以上（5年間累計）
KPI 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象エリアの電力需要：年間約 5,388,003kWh（戸建住宅 483 戸、民間施設 76 施設、公共施設 9 施設の消費推定値） ● 風力 0.33MW×3 基＋太陽光 0.9MW で年間 3,246,755kWh 発電可能⇒先行地域需要の約 60% ● 現在は大部分の売電収益が町外事業者に流出しているが、中泊リージョナルパワー株式会社を通じて供給することで売電収益を町内投資・基金に活用できる。
KPI 達成方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 中泊リージョナルパワー株式会社がある十三湖風力発電所を運営する HSE 株式会社から再エネ電力を約 4,000,000kWh を購入する。 ● 2025 年以内に公共施設 100%を再エネ電気に切り替え、順次、戸建住宅・民間施設への供給拡大。 ● 2026 年 3 月、地域裨益型再エネ共創条例・地域裨益基金条例を制定し、中泊リージョナルパワー株式会社の収益の一部を基金化して域内に循環。

地域課題【課題②】	
地域経済・地域雇用の創出・拡大	
個別KPI（重要業績評価指標）	
指標：マツカワガレイ養殖の生産量	
現在：500尾	最終年度：7,000尾以上
KPI 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行規模では採算が合わず量産が必要 ● 温暖化・漁業衰退に対応した完全閉鎖循環型モデルが不可欠 ● 再エネ活用・資源循環・地域産業化の観点で意義 ● 500尾では採算化に不十分 → 5,000尾以上で事業化基盤確立
KPI 達成方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 養殖規模拡大（新施設整備） ● 完全閉鎖循環・再エネ活用・飼料循環・ICT化によるコスト半減 ● 共同事業体・資金調達・販路開拓・教育連携による持続性確保

地域課題【課題③】	
未利用魚の最大限活用	
個別KPI（重要業績評価指標）	
指標：未利用魚の資源化率（回収→飼料化）	
現在：0%	最終年度：70%
KPI 設定根拠	小泊漁協管内における未利用魚は現状で正確な数量把握が困難であるが、潜在的には加工残渣を大きく上回る規模で存在すると推定される。そのため、当初は小規模な取組から開始し、段階的に資源化率を増加させることで、最終的に70%の資源化率を目指すことが現実的である。
KPI 達成方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 初年度は主に加工残渣を対象に小規模回収・飼料化に着手する。 ● 未利用魚の発生量調査を並行して進め、回収体制の構築を図る。 ● 3年目以降、漁協や地元事業者と連携し、未利用魚を計画的に回収・飼料化する仕組みを拡充する。 ● 飼料化による付加価値商品（養殖魚の餌や農業肥料）を開発し、町内外の市場に供給することで収益化を進める。 ● 5年目（2030年）には、未利用魚の活用拡大により、資源化率70%を達成することを目標とする。 ● 未利用魚の資源化を行わない場合、約59万円/年の廃棄費用等が掛かるが、最大活用の場合には約59万円/年の削減が可能である。

【地域経済循環に資する取組】

観点	取組内容（取組対象、具体的なスキーム、期待される定量的な効果）
エネルギー代金の 域内還流	<p>個別KPI：第三セクター型地域エネルギー会社の再エネ売電収益の域内還流額 5,000万円以上（5年間累計）</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域エネルギー会社からの電力供給契約への切り替え ◇ 収益の一部を地域振興協力金として積み立て <p>■ 2025年度 制度・条例・体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域裨益型再エネ共創条例及び地域裨益基金条例（2026年3月制定） ● 行動計画「NAKAZERO共創アクション」策定（基金の使途・方針を明記） ● 小泊地区：兼任集落支援員（集落支援ネットワーク協議会）による再エネ電気切り替え促進体制の形成、契約切り替え周知の開始

	<p>■ 2026年度 域内還流（町基金への積み立て）開始 【定量的な効果】 還流額：500万円（累計500万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 基金への初年度還元（前年度の売電収益の一部＝500万円想定） ● 戸建住宅・民間施設向け契約開始： 戸建住宅126戸、民間施設20施設 <p>■ 2027年度 【定量的な効果】 還流額：1,000～1,400万円（累計1,500万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 戸建住宅・民間施設への供給拡大： 戸建住宅179戸、民間施設28施設（累計：戸建住宅305戸、民間施設48施設） <p>■ 2028年度 【定量的な効果】 還流額：1,000～1,400万円（累計2,500万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 先行地域契約率100%達成（累計：戸建住宅483戸、民間施設76施設） ● 風力0.33MW×3基建設工事開始・完成 <p>■ 2029年度 【定量的な効果】 還流額：1,200～1,600万円（累計3,700万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 風力0.33MW×3基運転開始 ● 自主電源比率向上による利益拡大 <p>■ 2030年度 【定量的な効果】 年間還流額：1,300～1,700万円／累計5,000万円以上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自主電源＋購入電力の最適化による地産地消モデルの確立 ● 地域裨益基金による持続的地域内投資の定着 <p>■ 2031年度以降（町全域展開）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地区別モデルから町全域への横展開 ● 再エネ電力供給・雇用創出・産業振興との接続 ● 防災・福祉・観光・漁業・住宅政策との連動 <p>現在は大部分の売電収益が町外事業者に流出しているが、中泊リージョナルパワー株式会社を通じて供給することで売電収益を町内投資・基金に活用できる。</p>
<p>地域経済・地域雇用の創出・拡大</p>	<p>個別KPI：マツカワガレイ養殖の生産量 7,000尾以上</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【取り組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 規模拡大による安定的な生産体制の構築 ◇ 再エネ100%カーボンフリー養殖魚の実現 ◇ 完全閉鎖循環型養殖システムの導入によるアニサキスローリスクの実現 </div> <p>■ 導入技術</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 完全閉鎖循環型養殖システム (2) 自動給餌機・IoT遠隔管理の導入 (3) 再エネ活用による運営経費の削減

	<p>■ 2026 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 小規模な完全閉鎖循環型養殖の試験開始（改修・機材導入） ● 中泊町カーボンフリー養殖推進協議会の発足（2026 年 4 月予定） ⇒ 町、中泊リージョナルパワー株式会社、小泊漁業協同組合、水産研究所、大学、金融機関、中泊さかなプロダクツ協議会、集落支援ネットワーク協議会、生鮮魚介類販売事業者、漁業関連事業者、食品販売事業者 <p>■ 2027 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 食味試験・試験販売・販路調査開始 ● マツカワガレイ加工商品開発の開始 ● カーボンフリー養殖施設整備計画の策定 ⇒ 養殖共同事業体の結成 <p>■ 2028 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ● カーボンフリー養殖施設（新養殖施設）の着工・完成・稼働開始 ● 旧養殖施設を新魚種養殖研究所に転用 ● 教育委員会、こども園との連携協議（学習・交流・見学） <p>■ 2029 年度</p> <p>【KPI 目標】 マツカワガレイ養殖生産量：5,000 尾</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 試験販売・販路拡大（高級寿司店、日本料理店、ふる納返礼品ほか） ● 第 1 弾 マツカワガレイ加工商品の販売開始 ● こども園カーボンフリー養殖クラブの創設（飼育・PR） ● 稚魚購入量の増加（5,000 尾拡大） <p>■ 2030 年度</p> <p>【KPI 目標】 マツカワガレイ養殖生産量：7,000 尾</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 規模拡大による安定的な生産体制の構築 ● 再エネ 100%カーボンフリー養殖魚の実現 ● 完全閉鎖循環型養殖システム導入によるアニサキスローリスクの実現 <p>新養殖施設の稼働によりマツカワガレイ養殖の安定的な生産体制を構築し、年間 7,000 尾の生産量を見込む。また、生産量の増加による販路拡大のほか、再エネ 100%カーボンフリー養殖魚の実現によって高付加価値化が可能となり、このことにより見込まれる地域裨益効果は年間約 700 万円である。そのほか、マツカワガレイの生産体制の拡充に伴う地域雇用の拡大も見込まれる。</p> <p>小売電気事業については、中泊リージョナルパワー株式会社が担うことにより、地元事業者の経済裨益並びに雇用促進が見込まれる。</p>
<p>地域資源の最大限活用</p>	<p>個別 K P I : 未利用魚の資源化率 70% (回収→飼料化)</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 未利用魚の発生量調査 ◇ 弘前大学との飼料化共同研究の開始 ◇ 養殖用飼料・農業用肥料（環境配慮型商品）として販売

■ 導入技術

- (1) 粉碎機
- (2) 乾燥機
- (3) ペレット製造機

■ 2026 年度～2027 年度

- 弘前大学（包括連携協定済み）との飼料化共同研究の開始
- 未利用魚の発生量調査（定置網・刺し網・釣り漁法ごとに分類）
- 漁業者に協力依頼し、持ち込みインセンティブの検討
- 加工残渣と未利用魚を一体で回収、粉碎・乾燥・ペレット化

■ 2028 年度～2029 年度

- 漁港内に一次回収拠点（冷凍・保管庫）の設置
- 先行地域共同回収システムを本格稼働（共同運搬、回収日の設定）

■ 2030 年度

- 未利用魚の回収網を町全域に拡大
- 未利用魚回収量を基盤に、資源化率 70%を実現

■ 商品開発と収益化

- 飼料化：町内外の養殖業者向けに「低コスト・地産飼料」として販売
- 肥料化：地域農業団体へ供給し、地域内資源循環を促進
- ブランド化：環境配慮型商品（例：マツカワガレイ養殖用の地産飼料）として高付加価値化

(3) 実行主体と役割分担

- 漁協：未利用魚の一次回収の協力・保管場所の提供
- 町（役場＋エネルギー会社）：回収・加工システムの整備支援
- 事業者：資源化加工・販売（水産加工団体、農業法人等）
- 研究機関：商品開発・栄養成分分析（弘前大学等）

中泊町もったいない町民運動による循環型まちづくり条例（一部抜粋）

（資源循環）

第 8 条 町は、限りある資源を有効に活用し、生じた廃棄物も資源として活用するゴミのない社会を構築するため、次に掲げる施策に取り組むものとします。

(2) 新エネルギーの利用促進に努めること。

(4) 廃棄物等の発生抑制と資源の循環的利用促進に努めること。

年間数十トン規模の未利用魚及び加工残渣を資源化することにより、廃棄コストの削減による経済性の向上や、未利用魚を活用した飼料を販売することによる収益還元が図られる。

2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況

2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性

① 沿革

中泊町は、平成 17 年 3 月に旧中里町と旧小泊村が合併して誕生した。

現在、双方の地域は「中里地域」「小泊地域」と呼ばれ、2つの地域の間在五所川原市の市浦地域を挟んで飛び地となっている。

中里地域は農業、小泊地域は漁業と観光が基幹産業となっており、飛び地合併ではあるが、それぞれ互いになかった個性を手に入れ、一つの町になるために歩んできた。



出典：中泊町ホームページ

図 中泊町の位置

② 位置

青森県津軽半島の中央部を走る津軽山脈の西側に位置する北津軽郡に属し、西はつがる市と小泊地域は日本海に面している。南北は五所川原市、そして東は外ヶ浜町、蓬田村と接している。

③ 面積

216.34 k² (県域の 2.2%)

中里地域：151.63 k² (東西約 13km、南北約 21km)

小泊地域：64.71 k² (東西約 13km、南北約 16km)

④ 地形等（自然環境や交通状況等）

中里地域は面積の約 6 割が山地、約 3 割が平地であり、袴腰岳（標高 628m）をはじめとする山地は、スギ・ヒバなどの針葉樹林を中心とした国有林となっている。南西部には白神山地に端を発して津軽平野を縦断する岩木川が流れ、いくつかの支流を集めて汽水湖である十三湖に注いでいる。河口付近の平野地帯は地下水位の極めて高い低湿地で、稲作などに適した肥沃な土壌になっている。集落は津軽中里駅周辺、国道 339 号沿い、河川沿いなど、山裾から低地にかけて形成されており、山裾の集落付近には数多くのため池が存在する。

小泊地域は、西に日本海を望み、北は北海道渡島半島に対峙している。面積のほとんどが山地丘陵地で、平地は非常に少ない。西南部に伸びた小泊岬は「権現崎」と称され、標高 229m の尾崎山がある。西側の日本海沿岸は海蝕崖となって海に迫り、東部の町境線とは標高 586m の矢形石山をはじめとした 400~500m の峰までの間は概ね 10~30 度の傾斜をもつ国有林地帯となっている。集落は小泊漁港、下前漁港などの漁港付近に形成されている。

中里地域は、県都である青森市まではおよそ 55km、津軽西北五地域の中核都市である五所川原市までは 20km で、それぞれ自動車でも 1 時間、30 分の距離にあり、地域経済の中心地からは遠いが、地理的状況から見ると津軽半島北部の公的交通機関及び道路交通網の要衝となっているなど恵まれた位置にある。

また、小泊地域は北津軽地方最北端に位置し、地理・地勢など、自然的条件の制約や、山村を取り巻く構造的な問題、さらに逼迫する財政事情により厳しい情勢となっている。

⑤ 土地利用

当町における2021年度における土地利用状況は、下表のとおりである。津軽国定公園を含む林野が最も多くなっている。

表 中泊町における土地面積

区分	面積 (ha)	構成比 (%)
林野	14,947	69.1
田耕地	3,290	15.2
畑耕地	389	1.8
農林地以外(住宅他)	3,008	13.9
総面積	21,634	100.0

出典：中泊町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

⑥ 気候（気候の特徴や再エネ発電に関係する日照時間・風況等）

気象データはアメダスの平年値（1991年～2020年）を用いる。

当町の中里地域から距離と気候特性が近い五所川原のアメダスによると、年平均気温は10.6℃であり、青森市の10.7℃を僅かに下回る。

日照時間は、年間合計が1,497時間であり、5月が最も長く、1月が最も短い。東京や福岡と比較すると2割以上少ない。

冬はおおよそ12月～3月が降雪期間である。年間の積雪の深さの合計は543cmであり札幌及び仙台を上回っている。

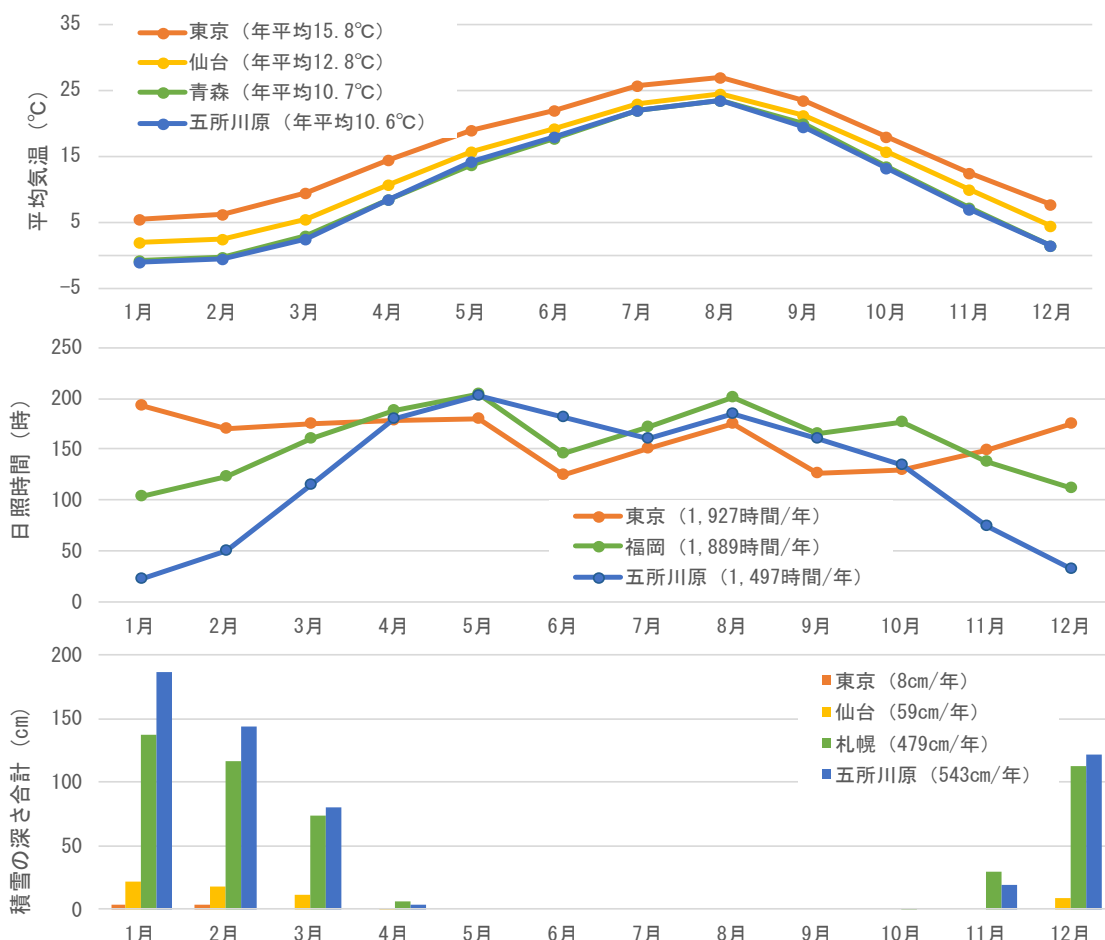


図 アメダスデータ（上図：平均気温、中図：日照時間、下図：積雪の深さの合計）

平均風速は、年間平均で2.2m/sであり、12月から2月は2.6m/sと最も大きく、9月～10月は1.9m/sと最も小さくなっている。

また、5月から9月にかけてヤマセと呼ばれる偏東風による冷風が農作物の生育を妨げる原因となっている。

日本海の湿気が内陸部に運び込まれるため降雪が多く、大陸の発達した高気圧の影響で吹く強い北西の季節風と一緒に地吹雪が発生し、冬季の生活に多大な影響を及ぼしている。



図 積雪の様子（左：地吹雪、右：除雪レスキューによる高齢者住宅の除雪）

青森県建築基準法施行細則によると青森県は多雪区域に指定され、旧中里町（中里地域）は旧小泊村（小泊地域）と比較して積雪が多くなっている。



図 中泊町の積雪量

⑦ 人口（直近の住民基本台帳人口や近年の増減の状況等）

2025年8月末の人口は9,192人（住民基本台帳）である。当町の人口ピラミッドは下図のとおりである。15歳未満の人口の割合が少なく、高齢者人口の割合が多いつぼ型となっている。

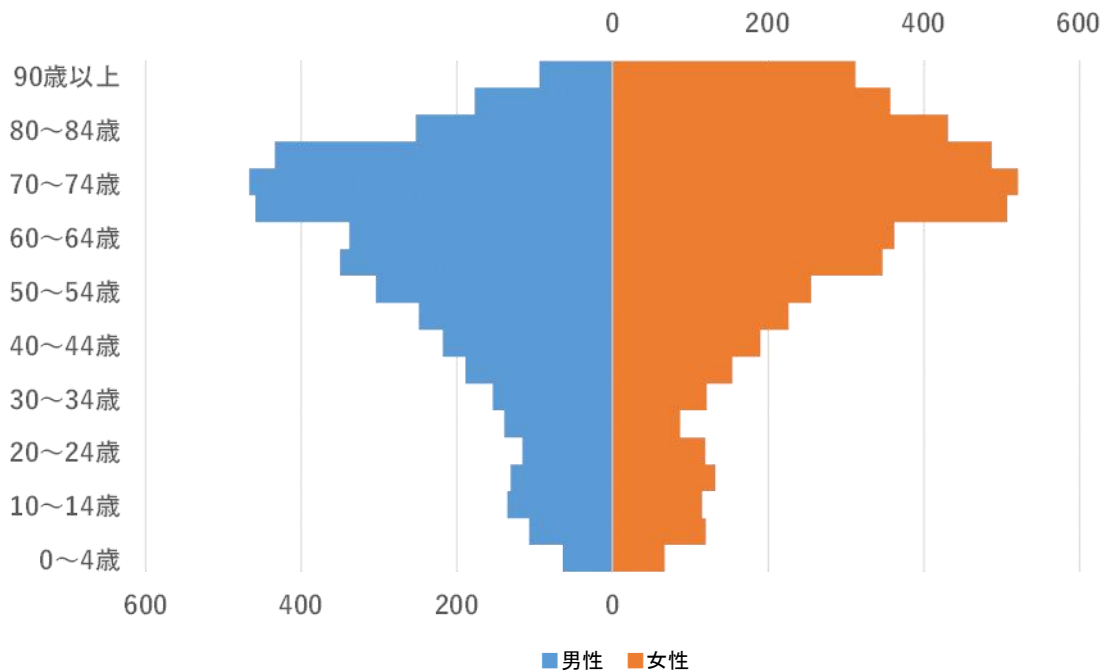


図 中泊町の人口ピラミッド（2025年8月末現在）

また、当町の人口推移は1960年をピークに一貫した減少傾向を示し、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年には現在の人口の半分である約4,000人となる推測がされており、高齢化及び人口流出等への対策が急務となっている。

そこで、長期総合計画のもと、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備や、生活環境の整備、雇用の場と就業機会の拡大、定住促進など、様々な施策に積極的に取り組むことによって、著しい人口の減少の抑制に取り組む。

表 目指すべき将来人口（推計値）

項目	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
推計	12,743	11,474	10,331	9,196	8,119
ビジョン	12,743	11,506	10,422	9,430	8,553
2020年/2010年比	-	▲10%	▲18%	▲26%	▲33%
2030年/2020年比	-	-	-	▲10%	▲18%

出典：中泊町人口ビジョン

⑧ 兼任集落支援員

当町では、2021年11月から、集落の維持・活性化を図るため、総務省の制度（過疎地域等における集落対策の推進要綱）に基づき、現在は41地区のうち33地区に各集落の課題解決に動く、兼任集落支援員を配置している。その成果として、地域コミュニティの復活や世代間交流など、様々な取り組みが展開されている。



図 兼任集落支援員委嘱状交付式



図 宮野沢地区 日曜カフェ

⑨ 産業構造（第一次産業から第三次産業の状況やその特徴等）

当町の2020年産業別就労人口は、農林水産業の第一次産業が20.9%（全国：3.5%）建設業と鉱工業からなる第二次産業が27.2%（全国：23.7%）、残り51.9%（全国：72.8%）が第三次産業となっている。

全国の産業構成と比べると、第一次産業の割合が高く、農林水産業が盛んであるという特徴がある。

⑩ 主な再エネ設備の導入状況

当町には、稼働中の陸上風力発電が3事業（発電容量75,350kW）ある。また、2023年5月には、小泊漁港区域内に洋上風力発電設備（最大出力10万kW）を建設する計画が発表されたが、運転開始時期は未定である。漁港区域内に洋上風力発電設備を設置するのは全国初の取組となっている。当町は、2023年11月に設立された本事業に係る特別目的会社へ2024年3月に出資している。これらの状況からも、町内の再エネ推進の機運が高まっている。



図 中里風力発電所



図 十三湖風力発電所

当町は「もったいない町民運動による循環型まちづくり条例」を2006年12月に制定し、循環型の町を目指した取組をスタートした。当町内には木質ペレット製造事業者がおり、町役場の冷暖房システムとして、木質ペレットを燃料とした冷暖房システムを採用している。そのほか、役場庁舎の公用車車庫の屋上には10kWの太陽光発電設備を設置している。



図 町役場の木質ペレット燃料サイロ



図 公用車車庫屋上の太陽光発電設備

⑪ ゼロカーボンシティ宣言

当町は、2024年3月25日に風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの「地産地消」を進め、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするとして「ゼロカーボンシティ宣言」を行った。この取組を進めるため、風力発電事業者の他、需要家となる地元の商工会等18の関係機関と「中泊町脱炭素まちづくり推進連携協定」を締結した。



図 中泊町ゼロカーボンシティ宣言および中泊町脱炭素まちづくり推進連携協定締結式

⑫ 地域エネルギー会社の設立

資本金の550万円を当町が出資し、その他の資本金は建設、建築、商工、農業などの町内事業者から出資を募り、2024年12月26日に資本金900万円の中泊リージョナルパワー株式会社を設立した。また、十三湖風力発電所を運営するHSE株式会社とは電力供給契約済みであり、再エネ電力を約4,000,000kWhを購入し、電力供給を行う。2025年9月、小売電気事業者の登録を完了し、当町の脱炭素化推進の核として再エネ電気の切り替えを促進していく。



図 地域エネルギー会社と電力供給契約済のHSE株式会社が運営する十三湖風力発電所

2.2 温室効果ガス排出の実態

当町の温室効果ガス全体の排出量は 72.0 千 t-CO₂ である。2013 年度実績と比較すると、2022 年度は 16.3%削減されている。

部門別の温室効果ガスは、産業部門のみが増加している。この理由としては 1 次産業の就業者が減少し、2 次・3 次産業での就業者が増加したためと推察される。

民生部門及び運輸部門においては、2013 年度実績と比較すると減少しているが、町全域の排出量のうち、約 8 割を占めることから、各部門に対する重点的な対策が必要である。

(千 t-CO₂)

部門		2013 年度 (基準年度)	2022 年度		2030 年度目標	
				増減率(2013 年度比)		増減率(2013 年度比)
CO ₂ エネルギー 起源	エネルギー転換部門	—	—	—	—	—
	産業部門	10.6	15.0	29.4%	4.4	▲48.5%
	民生部門	44.3	32.0	▲27.8%	16.1	▲63.7%
	家庭	32.5	24.0	▲26.2%	11.0	▲62.2%
	業務	11.8	8.0	▲32.3%	5.1	▲56.8%
	運輸部門	29.9	23.0	▲23.1%	14.7	▲50.9%
エネルギー起源 CO ₂ 以外の 温室効果ガス		—	—	—	—	—
温室効果ガス合計		84.8	72.0	▲16.3%	36.1	▲56.6%

3. 脱炭素先行地域における取組の全容

3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係

<地域の将来ビジョン（地域課題解決等）及び関連する計画における位置づけ>							
記載項目	内容						
地域の将来ビジョン （地域課題解決等）	<p>2000年の町全域の人口は約16,000人であったが、2025年には約9,200人と約43%減少している。</p> <p>今後さらに加速する人口減少社会に備え、持続可能でレジリエントな町をつくるべく、再生可能エネルギーの導入拡大を核とした脱炭素社会の実現を目指す。</p> <p>脱炭素社会の実現に加え、次代への移行戦略として地域資源を最大限活用したライフスタイルのイノベーションやICT等の新技術を駆使したスマートシティの実現による地域産業の活性化を図るとともに、産業、暮らし、交通、公共等のあらゆる分野で持続可能なまちづくりを推進していく。</p> <p>2024年3月25日には、地域エネルギー会社の設立や再生可能エネルギーの地産地消など、資源循環に向けた取組を進めていくとともに、地域住民、事業者、行政が一丸となって、それぞれが「役割と責任の自覚」を持ち、2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を行った。</p> <p>同日、発電事業者の他、需要家となる地元の商工会等18の関係機関と「中泊町脱炭素まちづくり推進連携協定」を締結した。</p>						
上記ビジョンと関連する基本計画又は個別計画							
基本的な計画名	第3次中泊町長期総合計画実施計画（2025年12月策定）						
当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	<input checked="" type="checkbox"/> 脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付けている。						
	<table border="1"> <tr> <td>脱炭素先行地域の取組</td> <td> ・「県再エネ共生条例と連動した町条例の施行による再エネ導入、地域経済活性化」 ・「再エネ事業による基金等を活用した、獲る漁業から育てる漁業への転換」 ・「漁業高度化×再エネ活用×資源循環による漁業再生モデルの構築」 </td> </tr> <tr> <td>期待できる相乗効果等</td> <td> 今後到来する人口減少社会に備え、脱炭素先行地域での再エネ導入を核とした取組と、町独自で実施する基金を活用した陸上養殖事業の高度化による持続可能な基幹産業の育成や地域活性化を担う新たな人材発掘や資格取得等の育成支援等によるシナジー効果を創出し、地域産業の活性化、ひいては持続可能でレジリエントな町づくりに向けた相乗効果が期待できる </td> </tr> <tr> <td>当該計画への記載ページ</td> <td>22、26 ページ目</td> </tr> </table>	脱炭素先行地域の取組	・「県再エネ共生条例と連動した町条例の施行による再エネ導入、地域経済活性化」 ・「再エネ事業による基金等を活用した、獲る漁業から育てる漁業への転換」 ・「漁業高度化×再エネ活用×資源循環による漁業再生モデルの構築」	期待できる相乗効果等	今後到来する人口減少社会に備え、脱炭素先行地域での再エネ導入を核とした取組と、町独自で実施する基金を活用した陸上養殖事業の高度化による持続可能な基幹産業の育成や地域活性化を担う新たな人材発掘や資格取得等の育成支援等によるシナジー効果を創出し、地域産業の活性化、ひいては持続可能でレジリエントな町づくりに向けた相乗効果が期待できる	当該計画への記載ページ	22、26 ページ目
	脱炭素先行地域の取組	・「県再エネ共生条例と連動した町条例の施行による再エネ導入、地域経済活性化」 ・「再エネ事業による基金等を活用した、獲る漁業から育てる漁業への転換」 ・「漁業高度化×再エネ活用×資源循環による漁業再生モデルの構築」					
	期待できる相乗効果等	今後到来する人口減少社会に備え、脱炭素先行地域での再エネ導入を核とした取組と、町独自で実施する基金を活用した陸上養殖事業の高度化による持続可能な基幹産業の育成や地域活性化を担う新たな人材発掘や資格取得等の育成支援等によるシナジー効果を創出し、地域産業の活性化、ひいては持続可能でレジリエントな町づくりに向けた相乗効果が期待できる					
	当該計画への記載ページ	22、26 ページ目					
<input type="checkbox"/> 脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付ける方針である。							
<table border="1"> <tr> <td>脱炭素先行地域の取組</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待できる相乗効果等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スケジュール</td> <td></td> </tr> </table>	脱炭素先行地域の取組		期待できる相乗効果等		スケジュール		
脱炭素先行地域の取組							
期待できる相乗効果等							
スケジュール							
個別分野における計画名	中泊町地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略（2023年1月策定）						

当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	■脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付けている。	
	脱炭素先行地域の取組	取組 1. ①、②風力や太陽光発電の導入
	期待できる相乗効果等	脱炭素先行地域として中規模の陸上風力発電設備等を導入し、町および地域エネルギー会社・地元事業者にもノウハウを蓄積する。これを足掛かりに、各種再エネ事業等を、地域との調和を図りながら面的に推進し、積極的に情報発信・他地域との交流を広げることで、町の戦略として掲げるイノベーション戦略・インタラクティブ戦略の促進が期待できる
	当該計画への記載ページ	26、27、31、32 ページ目
個別分野における計画名	□脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付ける方針である。	
	脱炭素先行地域の取組	
	期待できる相乗効果等	
	スケジュール	
個別分野における計画名	浜の活力再生プラン(令和6～10年度) 第3期(2026年4月改定)	
当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	□脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付けている。	
	脱炭素先行地域の取組	
	期待できる相乗効果等	
	当該計画への記載ページ	
	■脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付ける方針である。	
	脱炭素先行地域の取組	・「再エネ事業による基金等を活用した、獲る漁業から育てる漁業への転換」 ・「漁業高度化×再エネ活用×資源循環による漁業再生モデルの構築」
期待できる相乗効果等	脱炭素化と合わせて漁業の持続性向上、漁業関係者との連携体制の構築	
スケジュール	令和8年3月改定 令和8年4月公表	

<脱炭素先行地域の2030年以降の将来見通し及びそれを踏まえた脱炭素先行地域の取組の内容>

中泊町では、2026年度から2030年度までの5年間を計画期間とし、小泊地区を脱炭素先行地域に位置づけ、漁業課題の解決と脱炭素化の推進に取り組む。

先行地域の小泊地区は、2025年現在483世帯・人口902人であるが、社人研推計人口に基づく推計は、2030年には371世帯・693人、2050年には181世帯・339人まで減少が見込まれる。

しかし、先行地域を含む小泊地域全体では2050年には472世帯・882人が見込まれ、導入設備の活用需要は依然として高く、町全域を対象とすると、追加的な設備の導入が必要な状況が見込まれる。

町は2024年12月に地域エネルギー会社を設立し、2026年3月には「地域裨益型再エネ共創条例」及び「地域裨益基金条例」を制定予定である。地域エネルギー会社の安定的経営を支えるため、自主電源の確保を進め、太陽光発電0.9MWと中型風力発電0.33MW×3基を導入し、年間約3,246,755kWhを創出、先行地域の483世帯、民間施設76施設、公共施設9施設の電力需要を賄う計画である。

また、人口減少や漁業者数の減少という厳しい将来見通しに対応しつつ、再エネ電力供給体制を維持することで、漁業経営の安定化を支援する。さらに、農業が盛んな中里地域においても、再エネ電力の供給を通じた地域裨益の循環を図り、地域経済の活性化につなげる。

これらの取組により、2030年以降も導入設備は持続的に活用され、町全域における脱炭素社会の実現と地域の発展に資することが見込まれる。

3.2 事業の概要

取組番号	取組名	取組概要	導入量・台数
① -1	オフサイト風力発電の整備	小泊地区(旧冬部牧場、旧小泊第1牧場)の森林管理署借地へ中型風力発電設備を導入する。	0.33MW・3基 (合計0.99MW)
① -2	オフサイト太陽光発電の整備	小泊地区の町有地(小泊中学校跡地、工業団地跡地)へ太陽光発電設備を導入する。	0.9MW
① -3	脱炭素化行動計画(NAKAZERO共創アクション)の推進	町、中泊リージョナルパワー株式会社、兼任集落支援員が連携し、脱炭素化行動計画(NAKAZERO共創アクション)を策定し、再エネ電気切り替え、住宅向け省エネ設備導入の促進を図る。	483戸 (再エネ電気利用)
① -4	地域裨益型再生可能エネルギー条例及び中泊町地域裨益基金条例の制定(2026年4月施行予定)	町内で実施する再エネ事業から得られる収益の一部を住民・地域に循環させる仕組みを制度化する。	—
② -1	養殖環境の高度化・脱炭素化、水産加工残渣等の資源化、選別作業のスマート化	養殖施設に完全閉鎖循環型システム(RAS)や自動給餌機の導入により、養殖環境の高度化を図る。 また、加工施設での加工残渣や未利用魚の飼料化による資源循環で、養殖魚の高付加価値化で収益の向上につなげる。 さらに、日本一の漁獲量を誇るメバルの選別の作業スマート化によるブランド力向上を目指す。	RAS・1基/ 自動給餌機・2基/ 粉碎機・1基/ 乾燥機・1基/ ペレット製造機・1基/ 自動重量選別機・1基/ 脂質判別装置・3基
② -2	EV冷蔵冷凍車の導入	EV冷蔵冷凍車導入による水産物輸送時の省力化や販路拡大等による収益の増加につながる。	EV冷蔵冷凍車・1台

3.3 事業の実施スケジュール等

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ		取組①-1 オフサイト風力発電の整備(風力発電設備0.99MW)				
		調査・設計	工事			
		取組①-2 オフサイト太陽光発電の整備(太陽光発電0.9MW)				
		設計・工事				
		取組①-3 脱炭素化行動計画(再エネ電力利用100%)				
		【戸建住宅(483戸)】				
		126戸	179戸	178戸		
		【民間施設(76施設)】				
		20施設	28施設	28施設		
		【公共施設】				
		9施設				
		取組①-4 地域裨益型再生可能エネルギー共創条例・地域裨益基金条例の制定				
	条例制定	施行				
民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減		取組②-1 養殖環境の高度化・脱炭素化、水産加工残渣等の資源化、選別作業のスマート化				
		RAS・1基/ 自動給餌装置・ 2基	破碎機・1基/ 乾燥機・1基/ ペレット 製造機・1基/ 自動重量 選別機・1基/ 脂質判定 装置3基			
			取組②-2 EV冷蔵冷凍車の導入			
			EV冷蔵冷凍車/1台			

【計画期間後も脱炭素効果を継続するための取組内容等】

計画期間後は、先行地域での取組を町全域へと展開し、町全域を再エネ電気に切り替えることを目指す。その実現に向けて、地域エネルギー会社や兼任集落支援員との連携を強化し、住民・漁業者・事業者の意識改革や行動変容をさらに進める。

また、「青森県自然・地域と再生可能エネルギーとの共生に関する条例」に則した当町のゾーニングマップの作成や、地域裨益型再エネ共創条例・地域裨益基金条例の制定によって、計画期間内で地域循環の仕組みを確立し、町外事業者の参入を含めた再エネ事業の拡大を図りつつ、その収益の一部を地域裨益事業（農業・漁業関連設備や住宅向け省エネ設備の導入支援等）に活用する。これにより、地域裨益循環と脱炭素化の一層の推進、地元雇用の創出、若手人材の参入促進、産業振興、地域経済の活性化が期待される。

一方、民生部門以外の分野では、養殖環境の高度化で省水・省エネによる電気使用量の削減や未利用魚・メバル加工残渣の飼料化を進めることで、廃棄物の減少による脱炭素化を推進しつつ、高付加価値な養殖魚の生産拡大と収益向上を目指す。

また、各漁業施設において、中泊リージョナルパワー株式会社が供給する再エネ電気切り替えにより、民生部門以外の脱炭素化の取組が推進され、漁業の持続可能性を高め、地域経済と環境保全の両立を図る。

さらに、再エネ電気切り替え拡大によって得られる地域裨益基金の積立額の増加により、EV購入や省エネ設備導入の支援、漁業課題の解決、再エネ関連資格の取得や専門訓練への支援などに活用することで、新たなビジネスや雇用機会を生み出し、地域社会が持続的に発展する仕組みを構築していく。

また、学識経験者、住民代表、基幹産業の関連団体等で構成する「再生可能エネルギー共創協議会」を設置し、再エネ導入の進捗や地域裨益基金の活用状況を含めた「NAKAZERO 共創アクション」のPDCAを推進する。町・事業者・住民が一体となり、持続的かつ実効性の高い体制で2050年カーボンニュートラルの達成を目指し、脱炭素社会を実現する。

3.4 事業費の額、活用を想定している資金

【事業を効率的かつ継続的に行う工夫】

<取組全体における工夫>

1) 地域エネルギー会社による再生可能エネルギー由来の電気の供給

2024年12月に町が61.1%出資する地域エネルギー会社（中泊リージョナルパワー株式会社）を設立し、2025年中に当町にある十三湖風力発電所を運営するHSE株式会社から再エネ電力を購入し、公共施設の再エネ電気切り替え100%を実現する。そして、2026年から戸建住宅・民間施設の再エネ電気切り替えを推進する。

2) 基金を活用した再エネ切り替え推進体制の仕組み

2025年中に公共施設の再エネ電気切り替え100%を実現し、「地域裨益基金条例」に基づきその収益の一部を地域振興協力金として、初年度（2026年度）は500万円、次年度以降は毎年1,000万円以上を町の基金に積み立てる。

その基金の一部を各集落のリーダーである兼任集落支援員や地元雇用による再エネ電気切り替え推進員（※参照。）を巡回させる活動費として活用し、先行地域内における再エネ電気切り替えを促進する。

3) 営業戦略

まずは先行地域エリアとして設定した旧小泊村の5集落を対象に兼任集落支援員が地域住民への説明や意見交換を行いながら再生可能エネルギー電気への切り替え推進を図る。これにより、戸建住宅を初年度は126戸、次年度以降は最低179戸、民間施設を初年度は20施設、次年度以降は28施設以上再エネ電気に切り替えることにより、初年度は全体で26%以上、次年度以降は37%以上の切り替え目標を達成し、3年以内に先行地域100%達成を目指す。

また、先行地域エリアにおいて活動する中で、ノウハウを蓄積し、その取り組み内容を先行地域外にも段階的に拡大し、兼任集落支援員と再エネ切り替え推進員による再エネ切り替え推進の取組を町全域へ展開することで、2030年度末までの再エネ切り替え100%を目指す。

※兼任集落支援員が配置されていない8地区において、地域の支援空白を補完する形でNAKAZERO共創アクション（再エネ電気切り替え、住宅向け省エネ設備導入の促進）を推進する人材となり、地元雇用の創出にもつながる。

<取組の費用効率性を高める工夫>

1) 経営基盤の安定化

取組の費用効率性を高めるため、当初は当町の強みである既存の風力発電を最大限活かし、地域エネルギー会社の経営基盤をつくり上げていく。

次に、電力調達のリスク分散と経営の安定化を図るため、先行地域の需要量を満たす電力となる太陽光や風力発電の導入による自主電源を確保することで、更なる地域内の経済循環を生み出し地域の課題解決につなげていく仕組みを確立するモデルとなる。

2) 基金を活用した漁業環境のスマート化・高度化

脱炭素先行地域の小泊地区では、地域裨益基金の仕組みを活用しながら費用効率性を高め、漁業環境の課題解決を目指して、再エネ電力供給と漁業スマート化の融合、加工残渣の資源循環、完全閉鎖循環型養殖、ブランド魚を核とした販路拡大と収益増加、サプライチェーン全体の脱炭素化に取組、「漁業高度化 × 再エネ活用 × 資源循環」の先行モデルを実現する。

① マツカワガレイ養殖環境の高度化、水産加工残渣等の資源化

既存養殖施設では、地域裨益基金を活用して完全閉鎖循環型養殖システム、自動給餌機を導入し、電気使用量の減少とアニサキスローリスクの安定的な養殖体制の有効性を検証する。

また、地域エネルギー会社から再エネ電力を供給することで、脱炭素化と養殖コストの削減を両立させる。

あわせて、これまで廃棄されていた加工施設での加工残渣や未利用魚を飼料化し、養殖魚の飼料として生産コストの削減につなげるとともに、当町内外の養殖事業者向けに「低コスト地産飼料」として販売することで、廃棄物の減少と資源循環を促進し、脱炭素化と地域収益化の両立を図る。

その有効性を確認後、地域裨益基金や企業版ふるさと納税を活用して、旧小泊小学校体育館に新たな養殖施設としての設備導入を進め、生産量の拡大と事業化基盤の確立を図る。

② EV 冷蔵冷凍車の導入

EV 冷蔵冷凍車を導入することで、水産物輸送時の環境負荷低減を図りつつ、販路拡大につなげる。

③ 高品質メバルのブランド力向上、魚価向上

日本一の漁獲量を誇るメバルの選別作業において、地域裨益基金等を活用して自動重量選別機や脂質判別装置を導入し、作業をスマート化することで、より高品質なメバルの出荷体制を構築し、販路拡大による収益増加を図る。

あわせて、地域エネルギー会社から再エネ電力を供給することで、施設の脱炭素化と電気使用料の削減を両立させ、環境負荷の低減と経営効率の向上を実現する。

<脱炭素先行地域以外の地域への横展開を見据えた、地域脱炭素推進交付金等の国費に安易に頼らない方策及びその方策が有効な理由>

前述のとおり、費用効率性が優れている点は、当町出資の地域エネルギー会社や活動的な兼任集落支援員、そして、風況の良い地域特性を活かした地元の風力発電を最大限活用できることであり、地域エネルギー会社はHSE株式会社と電力受給契約を締結していることから、先行地域外にも再エネ電力の供給が可能である。

また、当町が自然環境の保護と住民の合意形成を図る地域裨益型再エネ共創条例や地域裨益基金条例の制定、脱炭素化行動計画となるNAKAZERO共創アクションの作成を2026年3月までに行うことで、再エネ事業の収益の一部が基金に積み立てられ、先行地域外の取組にも地域裨益基金を活用し、国費に安易に頼らずに事業を行える。

こうした仕組みや共創アクションの作成により、町全域の横展開がスムーズに行なえる仕組みが形成され、他町村にも横展開が可能となる。

【事業費の額（各取組）、活用を想定している資金】

取組No	取組内容	導入量・台数	事業費全体の金額 (千円)	活用予定の資金金額 (千円)						事業費に係る 費用効率性 (円/t-CO2)
				地域脱炭素移行・ 再エネ推進交付金	特定地域脱炭素移 行加速化交付金 【GX】	その他交付金 /補助金	地方債	一般財源	その他（金融機関 や民間事業者から の資金等）	
①-1	オフサイト風力発電の整備	0.33MW・3基	775,000	0	552,750	0	0	0	222,250	55,958
①-2	オフサイト太陽光発電の整備	0.9M・1台	207,000	131,100	0	0	0	0	75,900	24,989
①-3	脱炭素化行動計画の推進	1式	29,700	2,848	11,392	0	0	15,460	0	0
②-1	脱炭素化の高度化・脱炭素化、水産加工業者等の資源 化、選別作業のスマート化	7船10基	17,510	0	0	8,755	0	8,755	0	0
②-2	EV冷蔵冷凍車の導入	1台	9,808	0	0	1,730	0	8,078	0	314,359
合計(千円)			1,039,018	133,948	564,142	10,485	0	32,293	298,150	
総事業費/CO2削減量(円/t-CO2)										46,878

<その他の詳細>

	活用を想定している国の事業 (交付金、補助金等)の名称	所管府省庁	必要額合計 (千円)	該当する取組No
民生電力			698,090	
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	133,948	①-2、①-3
	特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】	環境省	564,142	①-1、①-3
民生電力以外			10,485	
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	0	
	浜の活力再生・成長促進交付金	水産庁	8,755	②-1
	商用車の電動化促進事業	環境省	1,730	②-2

<申請、採択状況等について>

【国の交付率等より低い交付率等で実施する場合、協調補助を実施する場合】
なし。

【事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）】

年度	部門別	取組No	事業内容	事業費 (千円)	部門別事業費 (千円)	事業費(年度合計) (千円)	活用を予定している国の事業 (交付金、補助金等)の名称	所管府省庁	必要額 (千円)
令和7年度	年度合計					0			
	民生電力				0				
	民生電力以外				0				
令和8年度	年度合計					38,900			
	民生電力	①-1	オフサイト風力発電	25,000	34,900		特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】	環境省	18,750
		①-3	脱炭素化推進行動計画の推進	1,980			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	948
		①-3	脱炭素化推進行動計画の推進	7,920			特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】	環境省	2,112
	民生電力以外	②-1	養殖環境の高度化・脱炭素化、水産加工残渣等の資源化、選別作業のスマート化	4,000	4,000		浜の活力再生・成長促進交付金	水産庁	2,000
令和9年度	年度合計					610,218			
	民生電力	①-1	オフサイト風力発電	370,000	586,900		特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】	環境省	277,500
		①-2	オフサイト太陽発電の整備（小泊中学校跡地等）	207,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	131,100
		①-3	脱炭素化推進行動計画の推進	1,980			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	950
		①-3	脱炭素化推進行動計画の推進	7,920			特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】	環境省	4,405
	民生電力以外	②-2	養殖環境の高度化・脱炭素化、水産加工残渣等の資源化、選別作業のスマート化	13,510	23,318		浜の活力再生・成長促進交付金	水産庁	6,755
		②-2	EV冷蔵冷凍車の導入	9,808			商用車の電動化促進事業	環境省	1,730
令和10年度	年度合計					351,900			
	民生電力	①-1	オフサイト風力発電	342,000	351,900		特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】	環境省	256,500
		①-3	脱炭素化推進行動計画の推進	1,980			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	950
		①-3	脱炭素化推進行動計画の推進	7,920			特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】	環境省	4,875
令和11年度	年度合計					0			
令和11年度	民生電力				0				
	民生電力以外				0				
令和12年度	年度合計					0			
	民生電力				0				
	民生電力以外				0				
合計	全体					1,001,018			708,575
	民生電力					973,700			698,090
	民生電力以外					27,318			10,485

【総事業費に係る費用効率性】

（総事業費に係る費用効率性）45,710円／t-CO2

【地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】に係る費用効率性】

費用・削減効果・費用効率性

	事業費 (千円)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】合計 (千円)	CO2削減効果(累計)合計 (t-CO2)	事業費に係る費用効率性 (円/t-CO2)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】に係る費用効率性 (円/t-CO2)
交付金対象事業全体	1,011,700	698,090	22,133	45,710	31,541
民生部門電力の取組	1,011,700	698,090	22,133	45,710	31,541
民生部門電力以外の取組	0	0	0		

【取組における CO2 削減効果】

＜取組①-1＞オフサイト風力発電の整備

(総事業費に係る CO2 削減効果) 55,958 円/t-CO2

(計画全体 (平均値) と比較して費用効率が良い理由)

旧小泊第1牧場は傾斜地にあり、旧冬部牧場は海が近く、導入場所の風況が良いことから費用高効率が良い。

＜取組①-2＞オフサイト太陽光発電の整備

(総事業費に係る CO2 削減効果) 24,989 円/t-CO2

(計画全体 (平均値) と比較して費用効率が良い理由)

大きく住宅街から離れており、景観保全上も懸念が少なく、導入場所が更地であるため整地費用がかからないことから費用効率が良い。

4. 取組内容の詳細

4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況

(1) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域の再エネ賦存量を踏まえた再エネ導入可能量

再エネ種別	地方公共団体 導入可能量① (kW)	調査状況		考慮すべき事項② (経済合理性・支障の有無等)		除外後の導入 可能量 ①-② (kW)
		状況	その手法	除外量(kW)	除外理由	
太陽光発電	497,824	済	再エネ情報提供システム (REPOS) の活用及び独自の調査	71,590	戸建住宅の老朽化を考慮し、建物系89,488kWの80%を除外する。	426,234
風力発電	537,400	済	再エネ情報提供システム (REPOS) の活用及び独自の調査	521,400	発電事業者及び知見者との意見交換により除外量を設定。	16,000
水力発電	5,761	済	再エネ情報提供システム (REPOS) の活用	5,761	関係者との合意が困難なため、全量を除外する。	0
合計	1,040,985			598,751		442,234

【太陽光発電】

REPOS 調査の結果から、導入可能量は 497,824kW（建物系 89,488kW、土地系 408,336kW）であるが、アンケート調査から 20 年以上を経過している戸建住宅が 80%であるため 71,590kW を除外した。

【風力発電】

REPOS 調査の結果から、導入可能量は 537,400kW であるが、風力発電事業者及び地権者との意見交換から、除外量を 521,400kW とし、風力発電の導入可能量を 16,000kW とした。

【小水力発電】

REPOS 調査の結果から、導入可能性量は 5,761kW（河川部 5,761kW、農地用水路 0kW）であるが、関係者との合意が困難なため、全量を除外した。

(2) 脱炭素先行地域内に供給する新規の再エネ発電設備の導入について

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性	リブレース、リパワリング等
戸建住宅								0			0			
家庭(その他)								0			0			
オフィスビル								0			0			
商業施設								0			0			
宿泊施設								0			0			
業務その他(その他)								0			0			
公共施設								0			0			
公共(その他)								900			1,215,135			
小泊中学校及び工業団地跡地	太陽光1	基幹2	中泊リージョナルパワー	オフサイト	野立て	1	900		高圧	1,215,135		2026~2027年度	B	
遊休地								0			0			
遊休農地								0			0			
ため池								0			0			
その他								0			0			
合計								900			1,215,135			

【風力発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性	リブレース、リパワリング等
旧小泊第1牧場・旧冬部牧場	中型風力1	基幹1	中泊リージョナルパワー	オフサイト	野立て	3	990		高圧	2,031,620		2026~2028年度	C	
合計							990			2,031,620				

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	
戸建住宅									
家庭(その他)									
オフィスビル									
商業施設									
宿泊施設									
業務その他(その他)									
公共施設									
公共(その他)									
旧小泊中学校及び旧工業団地	太陽光1	基幹2	1	高圧	1,215,135	確認済	実施済	実施済	(単独)接続検討申込開始
遊休地									
遊休農地									
ため池									
その他									
合計					1,215,135				

【風力発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	
旧小泊第1牧場・旧冬部牧場	中型風力1	基幹1	3	高圧	2,031,620	確認済	実施済	実施中	(単独)接続検討申込開始
合計					2,031,620				

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域の コンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への 影響と対策	導入コスト	
戸建住宅											
家庭(その他)											
オフィスビル											
商業施設											
宿泊施設											
業務その他(その他)											
公共施設											
公共(その他)											
小泊中学校及び工業団地跡地	太陽光1	基幹2	1	高压	1,215,135	中泊町	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
遊林地											
遊休農地											
ため池											
その他											
合計					1,215,135						

【風力発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域の コンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への 影響と対策	導入コスト	
旧小泊第1牧場・旧冬部牧場	中型風力1	基幹1	3	高压	2,031,620	中泊町	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
合計					2,031,620						

【電源別新規再エネ導入量合計 (kWh/年)】

太陽光発電	1,215,135
水力発電	0
風力発電	2,031,620
地熱発電	0
バイオマス発電	0
廃棄物発電 (バイオマス発電量)	0
その他発電	0
民生部門_新規再エネ導入量 合計	3,246,755
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計	0

【対象地域のハザードマップ】

① 中泊町洪水ハザードマップ

対象地域に洪水浸水想定区域はない。

② 中泊町土砂災害ハザードマップ

再エネ設備を導入する小泊中学校及び工業団地の跡地について、小泊中学校跡地は「土砂災害区域」であるが、施工の際は適切な排水施設の設置と整備として、太陽光パネルに降った雨水は地面に集中して流れ落ちるため、排水溝（側溝）、雨水枡などの排水施設を適切に設計・設置し、集中豪雨時でも敷地内外へ、土砂や濁水が流出するのを防ぐこととする。

また、太陽光パネルの架台を支える基礎は、地盤の滑動や雨水による浸食で不安定にならないよう、十分な深さと強度で設計する。太陽光パネルの選定は、メーカーが指定する垂直積雪量と当時の積雪量に配慮して選定する。



出典：津波防災ハザードマップ 小泊地区（2023年3月発行）

(3) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域において、脱炭素先行地域の民生部門の電力消費に伴う取組に対して活用可能な既存の再エネ発電設備の状況

町内における利活用可能な既存の再エネ発電設備として、十三湖風力発電所（出力 34.5MW、三菱HC キャピタル株式会社のグループ会社である HSE 株式会社が建設・運営）が設置されている。当該発電所は、2023 年度に FIT 制度から FIP 制度に移行し、小売電気事業者などに再エネ電力及び非化石価値を提供している。

中泊リージョナルパワー株式会社の設立前から、町と HSE 株式会社が中泊リージョナルパワー株式会社への再エネ電力の供給について契約を締結している。

将来的な新規再エネ発電設備の運転開始により、その供給割合は減少する可能性があるため定量化していないが、本電源を有効活用することにより再エネ電力の地産地消に早期に着手するものである。

なお、将来的な自主電源の増加に伴い、十三湖風力発電所からの電源調達量が減少することについても了承いただいている。

既存の再エネ発電設備の状況

【その他発電設備（廃棄物発電は本表下の表に記載ください）】

発電方式	設置場所	数量	設置者	設備能力(kW)	発電量(kWh/年)	発電量のうち先行地域へ供給する電力量(kWh/年)	導入時期	電源	供給方法（供給主体）等
風力発電	北津軽郡中泊町	15基	HSE株式会社	34,500	80,000,000	2,579,327	令和元年	高圧	設置者がFIP電源を地域エネルギー会社に相対供給することで合意済み。
合計				34,500	80,000,000	2,579,327			

【合計値】

活用可能な既存の再エネ発電量 (kWh/年)	80,000,000
上記のうち先行地域へ供給する電力量 (kWh/年)	2,579,327

電力需要量に係る実質ゼロを達成するための取組内容

No	種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				省エネによる 電力削減量 (kWh/年)
					自家消費等	相対契約	電力メニュー	証書	
①	民生・家庭	戸建住宅	483	2,767,176			2,767,176		
		その他	0						
②	民生・業務その他	オフィスビル	0						
		商業施設	0						
		宿泊施設	2	50,285			50,285		
		その他	74	1,860,542			1,860,542		
③	公共	公共施設	9	710,000			710,000		
		その他	0						
合計(kWh/年)				5,388,003			5,388,003		
割合(%) (電力需要量に対する割合)				100%			100.0%		

【民生部門の電力需要家の状況(対象・施設数、直近年度の電力需要量等)】

No	対象	施設名	区分	施設数	試算方法	直近電力 需要量 (kWh/年)	主として取組 を実施する 範囲内外	(小計) 直近電力需要量 (kWh/年)	合意形成 対象者数	現在の 合意形成 進捗度
1	民生・家庭(戸建住宅)							2,767,176		
1_1	戸建住宅		既存住宅	483	調査結果から試算	2,767,176	範囲内		483	C
2	民生・家庭(その他)							0		
3	民生・業務その他(オフィスビル)							0		
4	民生・業務その他(商業施設)							0		
5	民生・業務その他(宿泊施設)							50,285		
5_1	湊や		既存	1	調査結果から試算	26,211	範囲内		1	C
5_2	津軽小泊館		既存	1	調査結果から試算	24,074	範囲内		1	C
6	民生・業務その他(その他)							1,860,542		
6_1	民間施設		既存	74	調査結果から試算	1,860,542	範囲内		74	C
7	公共(公共施設)							710,000		
7_1	小泊支所		既存	1	過去の実績から 試算	80,000	範囲内		1	A
7_2	高齢者福祉センター		既存	1	過去の実績から 試算	80,000	範囲内		1	A
7_3	小泊診療所		既存	1	過去の実績から 試算	110,000	範囲内		1	A
7_4	道の駅こどもり		既存	1	過去の実績から 試算	72,000	範囲内		1	A
7_5	こどもり学園		既存	1	過去の実績から 試算	220,000	範囲内		1	A
7_6	津軽の像記念館		既存	1	過去の実績から 試算	30,000	範囲内		1	A
7_7	小泊水道事業(原水・浄水)		既存	1	過去の実績から 試算	21,000	範囲内		1	A
7_8	小泊水道事業(排水・給水)		既存	1	過去の実績から 試算	52,000	範囲内		1	A
7_9	一般廃棄物処分場		既存	1	過去の実績から 試算	45,000	範囲内		1	A
8	公共(その他)							0		
	合計							5,388,003		

<民生・家庭>

1.1	戸建住宅	対象施設数						483
		合意形成対象者数						483
		直近電力需要量(kWh/年)						2,767,176 kWh/年
		現在の合意形成進捗度						C
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コストなどの 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	地方公共団体等 と住民との 個別協議	合意
地区代表者	実施済					完了		
住民	実施済	実施済	未実施	実施済	未実施	未完了		

(合意形成状況の詳細)

2023年6月16日に住民説明会を実施し、18名の参加があった。当町の状況、脱炭素の概要、脱炭素先行地域の取組を進める意義について説明を行った。

また、町内の1,014世帯（全世帯の約2割）へアンケート調査を行い245通（回答率24.2%）の提出があった。

アンケート調査のうち「町内で作った再エネ電気を利用したいか」について、「安価になるのであれば切り替えても良い」世帯が73%と前向きな意向を得られた。

「わからない」と回答した23%に対しては、毎年説明会や中泊リージョナルパワー株式会社と兼任集落支援員の連携により再エネ電気の利用推進を図り、いち早く町全域での民生部門のゼロカーボンを目指す。

広報なかどまり2024年4月号では、中泊町ゼロカーボンシティ宣言及び脱炭素まちづくり推進連携協定を締結、2024年6月号では脱炭素まちづくりに関する内容を周知した。

2025年9月23日には、町内全戸にチラシを配布したうえで「中泊町脱炭素推進フォーラム」を開催し、134名の参加があった。本フォーラムでは今後町が取り組んでいく脱炭素に関する施策の説明や専門家による講演を通じて、行政・住民・事業者一人ひとりの役割を意識づける機会となった。参加した住民からは「脱炭素に取り組むことの必要性が理解できた」、「一人ひとり責任を持つことが重要」といった声があり、脱炭素社会の実現に向けた気運醸成が図られた。

本フォーラムについては町ホームページで動画公開しており、そのことを町広報(QRコード貼り付け)でも周知を行うことで、より多くの住民に知ってもらうための取組を実践している。

また、フォーラムの参加者を対象にアンケート調査を行い、122通（回答率88.4%）の提出があった。

アンケート調査のうち「再エネ電気の利用」について、「利用したい」、「安くなるなら利用したい」と回答した方が85.2%という結果が得られた。

(今後の合意形成スケジュール)

町及び中泊リージョナルパワー株式会社は、2026年2月から3月に町全域を対象とした地区別（4カ所）の住民説明会を開催し、同年4月から5月に再エネ電気切り替えキャンペーンを実施予定。さらに、兼任集落支援員と連携しながら、毎年説明会の開催及びパンフレット配布等を行い、再エネ電気切り替えの拡大や家庭内省エネ運動の展開を図っていくことで、先行地域全世帯でのゼロカーボンを目指す。

<民生・業務その他>

5_1	津や	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							26,211 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	宿泊施設	実施済	実施済	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了	

5_2	津軽小泊館	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							24,074 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	民間施設	実施済	実施済	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了	

6.1	民間施設	対象施設数							74
		合意形成対象者数							74
		直近電力需要量(kWh/年)							1,860,542 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	民間施設	実施済	実施済	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了	

(合意形成状況の詳細)

アンケート調査の対象となった1,014件のうち51件が民間施設を兼ねており、民間施設への説明はアンケート調査及び広報を通じて50%以上に周知済みと見込んだ。

(今後の合意形成スケジュール)

中泊リージョナルパワー株式会社は、民生同様に毎年の説明会の開催及びパンフレット配布等の実施。さらには民間施設への直接訪問による情報共有及び意見交換の実施により、事業の実現可能性の向上を図る。

<公共>

7_1	小泊支所	対象施設数						1
		合意形成対象者数						1
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設						
		直近電力需要量(kWh/年)						80,000 kWh/年
		現在の合意形成進捗度						A
				事業概要説明	必要コスト試算結果等説明			合意
	中泊町	実施済	実施済			完了		

(合意形成状況の詳細)

小泊支所は町が管理する公共施設であるため、管轄部署へ事業詳細について説明を行い、再エネ電気切り替えについて合意済みである。

(今後の合意形成スケジュール)

すでに合意済みのため、事業実施に係る詳細及び進捗報告等を適宜実施し、再エネ電気切り替えを実施する。

7_2	高齢者福祉センター	対象施設数	1		
		合意形成対象者数	1		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	80,000 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
	中泊町	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)

高齢者福祉センターの指定管理者である中泊町社会福祉協議会に対し、事業詳細について説明を行い、再エネ電気切り替えについて合意済みである。

(今後の合意形成スケジュール)

すでに合意済みのため、事業実施に係る詳細及び進捗報告等を適宜実施し、再エネ電気切り替えを実施する。

7_3	小泊診療所	対象施設数	1		
		合意形成対象者数	1		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	110,000 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
	中泊町	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)

小泊診療所は町が管理する公的医療機関であるため、管轄部署へ事業詳細について説明を行い、再エネ電気切り替えについて合意済みである。

(今後の合意形成スケジュール)

すでに合意済みのため、事業実施に係る詳細及び進捗報告等を適宜実施し、再エネ電気切り替えを実施する。

7_4	道の駅こどもり	対象施設数	1	
		合意形成対象者数	1	
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設		
		直近電力需要量(kWh/年)	72,000 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度	A	
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明
	中泊町	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

道の駅こどもりの指定管理者である株式会社ヤマカに対し、事業詳細について説明を行い、再エネ電気切り替えについて合意済みである。

(今後の合意形成スケジュール)

すでに合意済みのため、事業実施に係る詳細及び進捗報告等を適宜実施し、再エネ電気切り替えを実施する。

7_5	こどもり学園	対象施設数	1	
		合意形成対象者数	1	
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設		
		直近電力需要量(kWh/年)	220,000 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度	A	
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明
	中泊町	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

こどもり学園は町が管理する公共施設であるため、管轄部署へ事業詳細について説明を行い、再エネ電気切り替えについて合意済みである。

(今後の合意形成スケジュール)

すでに合意済みのため、事業実施に係る詳細及び進捗報告等を適宜実施し、再エネ電気切り替えを実施する。

7_6	津軽の像記念館	対象施設数	1	
		合意形成対象者数	1	
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設		
		直近電力需要量(kWh/年)	30,000 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度	A	
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明
	中泊町	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

津軽の像記念館は町が管理する公共施設であるため、管轄部署へ事業詳細について説明を行い、再エネ電気切り替えについて合意済みである。

(今後の合意形成スケジュール)

すでに合意済みのため、事業実施に係る詳細及び進捗報告等を適宜実施し、再エネ電気切り替えを実施する。

7_7	小泊水道事業（原水・浄水）	対象施設数	1		
		合意形成対象者数	1		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	21,000 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算結果等説明	合意
	中泊町	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)

水道施設は町が管理する公共施設であるため、管轄部署へ事業詳細について説明を行い、再エネ電気切り替えについて合意済みである。

(今後の合意形成スケジュール)

すでに合意済みのため、事業実施に係る詳細及び進捗報告等を適宜実施し、再エネ電気切り替えを実施する。

7_8	小泊水道事業（排水・給水）	対象施設数	1		
		合意形成対象者数	1		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	52,000 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算結果等説明	合意
	中泊町	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)

水道施設は町が管理する公共施設であるため、管轄部署へ事業詳細について説明を行い、再エネ電気切り替えについて合意済みである。

(今後の合意形成スケジュール)

すでに合意済みのため、事業実施に係る詳細及び進捗報告等を適宜実施し、再エネ電気切り替えを実施する。

7_9	一般廃棄物処分場	対象施設数	1	
		合意形成対象者数	1	
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設	○	
		直近電力需要量(kWh/年)	45,000 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度	A	
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明
	中泊町	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

一般廃棄物処分場の指定管理者である株式会社竹内組に対し、事業詳細について説明を行い、再エネ電気切り替えについて合意済みである。

(今後の合意形成スケジュール)

すでに合意済みのため、事業実施に係る詳細及び進捗報告等を適宜実施し、再エネ電気切り替えを実施する。

【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】

No	対象	施設名	区分	施設数	試算方法	直近電力 需要量 (kWh/年)	主として取組 を実施する 範囲内外	(小計) 直近電力需要量 (kWh/年)	合意形成 対象者数	現在の 合意形成 進捗度
1	民生・家庭(戸建住宅)							2,767,176		
1_1	戸建住宅	既存住宅	483	調査結果から試算	2,767,176	範囲内		483	C	
2	民生・家庭(その他)							0		
3	民生・業務その他(オフィスビル)							0		
4	民生・業務その他(商業施設)							0		
5	民生・業務その他(宿泊施設)							50,285		
5_1	淡や	既存	1	調査結果から試算	26,211	範囲内		1	C	
5_2	津軽小泊館	既存	1	調査結果から試算	24,074	範囲内		1	C	
6	民生・業務その他(その他)							1,860,542		
6_1	民間施設	既存	74	調査結果から試算	1,860,542	範囲内		74	C	
7	公共(公共施設)							710,000		
7_1	小泊支所	既存	1	過去の実績から 試算	80,000	範囲内		1	A	
7_2	高齢者福祉センター	既存	1	過去の実績から 試算	80,000	範囲内		1	A	
7_3	小泊診療所	既存	1	過去の実績から 試算	110,000	範囲内		1	A	
7_4	道の駅こどもり	既存	1	過去の実績から 試算	72,000	範囲内		1	A	
7_5	こどもり学園	既存	1	過去の実績から 試算	220,000	範囲内		1	A	
7_6	津軽の像記念館	既存	1	過去の実績から 試算	30,000	範囲内		1	A	
7_7	小泊水道事業(原水・浄水)	既存	1	過去の実績から 試算	21,000	範囲内		1	A	
7_8	小泊水道事業(排水・給水)	既存	1	過去の実績から 試算	52,000	範囲内		1	A	
7_9	一般廃棄物処分場	既存	1	過去の実績から 試算	45,000	範囲内		1	A	
8	公共(その他)							0		
	合計							5,388,003		

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力の割合（地産地消率）】

民生部門電力 【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力の割合（地産地消割合）】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力の割合（※1）

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電して先行地域内の電力需要家が消費する再エネ電力（※2）

【再エネ等の電力調達に関する状況】の電力供給量の合計

$$\boxed{100.0\%} = \boxed{5,388,003 \text{ kWh/年}} \div \boxed{5,388,003 \text{ kWh/年}} \times 100$$

（※1）上限100%

（※2）

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電した再エネ電力であって、自家消費、相対契約、トラッキング付き証書・FIT特定卸等により再エネ電源が特定されているもののうち、先行地域内の電力需要家が消費するもの

【脱炭素先行地域の電力調達、効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメントについて】

<脱炭素先行地域の電力調達>

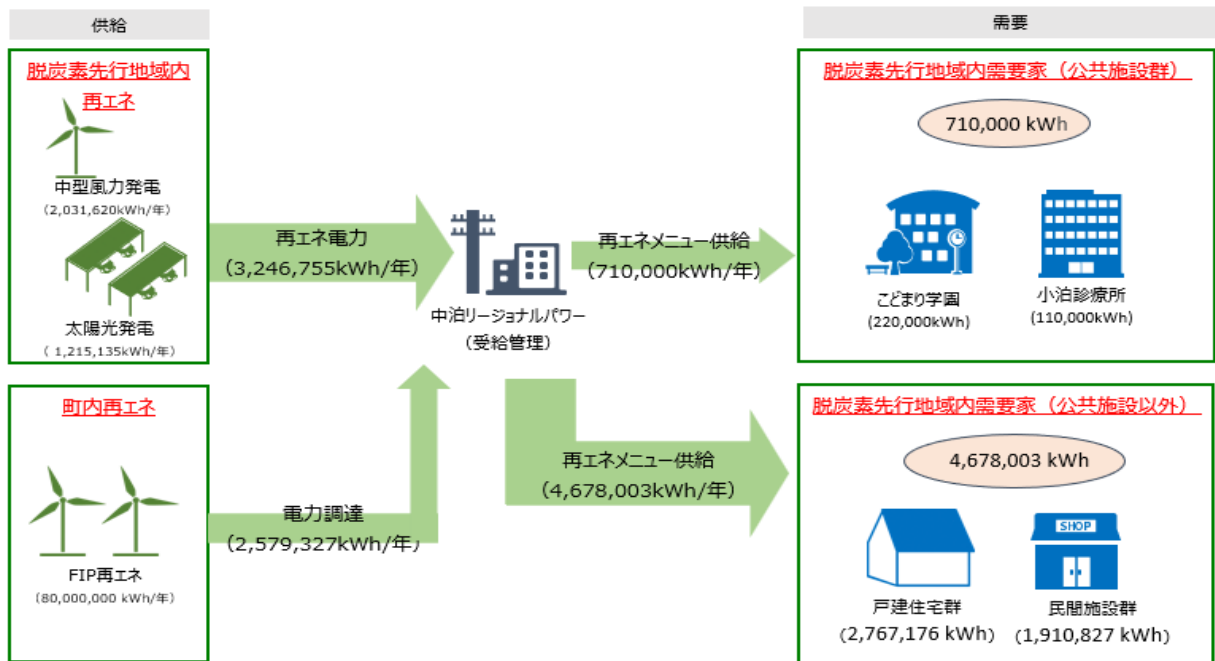
電力調達は、オフサイトの太陽光発電設備及び風力発電設備からであり、発電電力量は、シミュレーションツールを用いて試算している。また、不足分については既存 FIP 電源 (HSE 株式会社から 4,000,000kWh 購入) を有効活用しながら確保する。

なお、この風力発電量については近隣の風力発電実績をもとにシミュレーションを実施している。

<効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメント>

各設備の発電時間帯や発電単価に応じた最適な電力需給とする。

【参考図】電力調達・需給管理



【省エネによる電力削減に関する状況（実施場所・施設数、取組内容、電力削減量）】

再エネ導入、再エネ電気への切り替えを最優先で行うため、実施しない。

4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組

(1) 実施する取組内容・地域特性を踏まえた実施理由・取組効果

No	区分	対象	事業内容	数量	温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	(小計) 温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	合意形成 対象者数	現在の 合意形成 進捗度
		①産業部門（工業、農林水産業等）				0.0		
		②熱利用・供給				0.0		
		③運輸部門（自動車・交通 /EV・FCV・EVスタンド等）				5.2		
②-2		冷蔵冷凍車	EV冷蔵冷凍車の導入	1台	5.2		1	A
		④非エネルギー起源（廃棄物・下水処理）				0.0		
		⑤CO2 貯留（森林吸収源等）				0.0		
		⑥その他				0.0		
		合計				5.2		

【民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減取組一覧】

<取組②-2>EV 冷蔵冷凍車の導入

取組	EV 冷蔵冷凍車の導入
実施理由	水産物輸送時の環境負荷低減を図りつつ、販路拡大につなげる
温室効果ガス削減 効果	5.2t-CO2/年
算定根拠	<p>軽油削減に伴うもの（冷蔵冷凍車）</p> <p>軽油使用量 2,000L/年※1×1台×2.62(t-CO2/kL) ※2 =5.2tCO2/年</p> <p>※1：軽油使用量 2,000L/年の試算根拠について 従来型ディーゼル冷蔵冷凍車の燃費 ・実走行平均：約 5km/L （積載・冷凍機稼働を考慮、全日本トラック協会調査参照） ・年間走行距離：約 10,000km と想定 （想定ルート） 中泊町（小泊）から青森市（高級寿司店等）：約 80 km 青森市から弘前市（高級寿司店等）：約 40 km 弘前市から中泊町（小泊）：約 80 km 合計 200 km/回×52 週=10,400 km 上記より、軽油削減量：年間走行距離約 10,000km÷燃費 5km/L =2,000L/年と試算</p> <p>※2：排出係数 環境省 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧 （※令和5年12月12日更新(令和6年7月11日 p.19 を一部 修正)版より） https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/files/calc/itiran_2023_rev4.pdf</p>

(合意形成状況)

②-2	冷凍冷蔵庫	数量					1台
		合意形成対象者数					1
		CO2削減量(t-CO2/年)					5 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		中泊町	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
	中泊さかなプロダクツ協議会	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)

商品開発や流通販売を行っている中泊さかなプロダクツ協議会に対し、流通販売車へのEV車導入による脱炭素化について説明を行い、合意済みである。

(今後の合意形成スケジュール)

すでに合意形成が図られているため、事業性を精査しながらEV車を導入する。

【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】

民生部門以外の再エネ等の電力調達に関する状況

施設名	施設数	調達方法(kWh/年)								再エネ等の電力供給元 (発電主体)	再エネ 電力調達量 (kWh/年)	非再エネ 電力調達量 (kWh/年)	電力 需要量 (kWh/年)
		自家消費等		相対契約		再エネメニュー		証書					
		先行地域のある 地方公共団 体内	当該地方公共 団体の域外	先行地域のある 地方公共団 体内	当該地方公共 団体の域外	先行地域のある 地方公共団 体内	当該地方公共 団体の域外	先行地域のある 地方公共団 体内	当該地方公共 団体の域外				
民生部門以外													
小泊漁協事務所	1	0	0	0	0	10,000	0	0	0	中泊リゾ 有限 株式会社	10,000	0	10,000
養殖施設	1	0	0	0	0	73,000	0	0	0	中泊リゾ 有限 株式会社	73,000	0	73,000
製氷庫	1	0	0	0	0	15,000	0	0	0	中泊リゾ 有限 株式会社	15,000	0	15,000
加工場	1	0	0	0	0	223,000	0	0	0	中泊リゾ 有限 株式会社	223,000	0	223,000
造船所	1	0	0	0	0	45,000	0	0	0	中泊リゾ 有限 株式会社	45,000	0	45,000
畜産建設事務所	1	0	0	0	0	7,000	0	0	0	中泊リゾ 有限 株式会社	7,000	0	7,000
畜産建設生コンクリートプラント	1	0	0	0	0	140,000	0	0	0	中泊リゾ 有限 株式会社	140,000	0	140,000
みちのくサウンド	1	0	0	0	0	100,000	0	0	0	中泊リゾ 有限 株式会社	100,000	0	100,000
民生部門以外の電力 合計		0	0	0	0	613,000	0	0	0		613,000	0	613,000
割合 (%) (電力供給量に対する割合)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%		

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消率）】

民生部門以外電力 【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消割合）】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（※1）

100.0%

(※1) 上限100%

=

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電して先行地域内の電力需要家が消費する再エネ電力（※2）

613,000 kWh/年

(※2)

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電した再エネ電力であって、自家消費、相対契約、トラッキング付き証書・FIT特定卸等により再エネ電源が特定されているもののうち、先行地域内の電力需要家が消費するもの

÷

【再エネ等の電力調達に関する状況】の電力供給量の合計

613,000 kWh/年

× 100

5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況

【事業性の確保に係る試算・検討の状況】

<地域新電力> 事業者名：中泊リージョナルパワー株式会社

	見込み	協議・調整状況等
電力小売価格	25～30 円/kWh	2024 年度に環境省交付金（計画づくり支援事業）を活用して実施した「中泊町地域エネルギー事業の実施・運営体制構築支援事業」において、価格設定について、大手電力会社よりも公共施設は 5%、戸建住宅や民間施設は 10%程度引ききしての販売を想定し事業計画を作成している。 本事業による再エネ発電設備導入後はさらに安価に提供できるよう、今後検討していく。
再エネ調達状況	既設 FIP 電源 市場（JEPX）調達 自主電源の整備	FIP 電源の調達先である HSE 株式会社とは電力受給契約を締結済（4,000,000kWh を購入予定）。市場（JEPX）からの調達については、需給管理業務を代行する事業者と電力受給契約を締結済。 自主電源の整備については本事業を活用し、太陽光発電（900kW）、中型風力発電（330kW×3 基）を導入する計画である。
金融機関等との連携状況	融資額：40,000,000 円 （青森みちのく銀行、日本政策金融公庫 各 20,000,000 円）	<p>■出融資に合意している</p> <p><input type="checkbox"/>計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合）</p> <p><input type="checkbox"/>計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢（口頭での確認）</p> <p><input type="checkbox"/>計画内容を共有しているが、出融資への姿勢は未定</p> <p><input type="checkbox"/>計画内容を共有できていない</p> <p>（具体的内容：日本政策金融公庫からの融資は 10 月 9 日に実行されている。青森みちのく銀行については 10 月中には融資が決定される見込みである。）</p>
インバランスリスク	<p>■インバランスリスクについては、以下の業者と協議済み（会社名：株式会社エナリス）</p> <p><input type="checkbox"/>インバランスリスクについて未対応</p>	
地域新電力の経営見通し（新規設立の場合）	—	
地域新電力運営事業者の経営状況（既存業者の場合）	2025 年 9 月 26 日付で小売電気事業者の登録が完了している。 2025 年内に 2025 年内に公共施設 100%に再エネ電力を供給し、経営安定化やノウハウの蓄積を図り、順次拡大させ、戸建住宅や民間施設への電力供給の準備を進めていく。	

事業を効率的かつ継続的に行う工夫

小売電気事業開始時は FIP 電源 (HSE 株式会社から 4,000,000kWh 購入、不足分は JEPX からの調達) を活用し、公共施設や比較的規模の大きい需要家を中心に供給することで、一定の販売電力量を確保し経営安定化を図る。
 順次、戸建住宅への供給拡大も進め、自主電源確保後は、より安価な再エネ電力の供給を行う。戸建住宅への供給時には兼任集落支援員と連携し、脱炭素先行地域における再エネ電気切り替えを促進していく。

<太陽光発電 (P P A 事業者等) : 旧小泊中学校敷地及び旧工業団地>
 事業者名 : 中泊リージョナルパワー株式会社

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	60,000,000 円	1 台	太陽電池モジュール 25,000 千円 PCS 6,000 千円 高圧盤・変圧器 24,000 千円 監視装置他 5,000 千円
	工事費	147,000,000 円	1 式	PV 工事 44,000 千円 電気工事 46,000 千円 現場管理費 15,000 千円 設計費 10,000 千円 諸経費 21,000 千円 工事負担金 11,000 千円 ※PV 工事に撤去費 (将来) 10,350 千円を含む
	公費支援等 (補助金等)	131,100,000 円	1 台	補助率 2/3 工事費負担金額は、交付金上限額 (1.35 万円/kW) と仮定。
	小計	69,000,000 円		
	小計 (公費支援等を活用しない)	207,000,000 円		
電力単価		14 円/kWh		該当地域の大手電力小売価格 : 30 円 /kWh
単年収支	売電収入	17,011,890 円	1 年	年間発電量 発電単価 1,215,135kWh × 14 円
	自家消費の便益	—	—	
	運転維持費 (保守・管理費、諸税等)	8,300,000 円	1 年	(20 年間合計) 保守管理費 92,117,100 円 保険料 4,102,100 円 固定資産税 52,800,000 円
単年収支小計		8,711,890 円		
投資回収年数		8.7 年 ((投資総額 207,000,000 - 公費支援 131,000,000) ÷ 単年収支小計 8,711,890) ※発電単価 14 円として試算。販売価格の低減及び基金の積立が一定程度以上可能である。		
投資回収年数 (公費支援等を活用しない)		14.0 年 (投資総額 207,000,000 ÷ 単年収支小計 14,787,565)		

い想定年数)		※発電単価 19 円として試算。基金の積立額は低減するが、販売価格の低減は可能である。
法定耐用年数		17 年 (参照資料：『減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号）』の中の、別表第二 機械及び装置の耐用年数表 31 番 電気業用設備 その他の設備 主として金属製のもの（17 年）
設備設置予定の民間事業者（主要施設等）の経営状況		<input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない (具体的内容：事業者は比較的小規模な企業ながらも中型風力（330kW）というニッチな市場で技術的なポジションを築きつつあり、発電実績も複数拠点で積んでいる。経営状況は良好と伺っている。)
金融機関等からの融資		69,000,000 円 (青森みちのく銀行)
		<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない (具体的内容： 青森みちのく銀行へ事業内容及び事業計画に基づき説明をしており、融資について前向きな姿勢である。 町の脱炭素に向けた取組についてできる限りの協力体制を取りたいとの意向を示していただき、ファイナンスについて協力いただき、一緒に検討を進めていく予定である。)
災害リスクへの備え	保険	<input type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み（会社名： ） <input checked="" type="checkbox"/> 保険について対応できていない（現在見積依頼中）
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容：適切な排水施設の設置と整備として、太陽光パネルに降った雨水は地面に集中して流れ落ちるため、排水溝（側溝）、雨水枡などの排水施設を適切に設計・設置し、集中豪雨時でも敷地内外へ土砂や濁水が流出するのを防ぐこととする。 また、太陽光パネルの架台を支える基礎は、地盤の滑動や雨水による浸食で不安定にならないよう、十分な深さと強度で設計する。コンクリートによる根巻きや、地盤調査に基づいた適切な杭基礎の採用、引抜強度の検討をする。)
事業者の経営状況		2024 年 12 月設立した町が 61%出資する第三セクターによる地域エネルギー会社で、2025 年 9 月に小売電気事業者の登録が完了している。2025 年内に公共施設 100%に再エネ電力を供給し、経営安定化やノウハウの蓄積を図り、2026 年 2 月から 3 月に町全域を対象とした地区別（4 カ所）の住民説明会を開催し、同年 4 月から 5 月に再エネ電気切り替えキャンペーンを行い、戸建住宅や民間施設へ再エネ電気切り替えを順次拡大させていく。

<p>事業を効率的かつ継続的に行う工夫</p>	<p>パネル間隔や架台の高さを最適化することで、土地を最大限に活用しつつ、必要な架台の鋼材量を削減する。また、モジュールや PCS を標準化された大量生産品から選定し、特注品を避ける。</p> <p>資金調達については、プロジェクトファイナンスを検討し、事業者の信用力に依存しすぎない資金調達を目指す。</p> <p>また、町民ファンドによる資金調達（2,000万円）を計画しており、事業に活用する。</p>
-------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<風力発電> 事業者名：SPC（中泊リージョナルパワー株式会社及び株式会社竹内組）

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	395,000,000 円	3 基	SP330 本体(国産) 302,000 千円 受変電設備・PCS 67,000 千円 遠隔操作運転監視装置 5,000 千円 輸送費 21,000 千円 ※撤去費(将来) 28,000 千円、原状復旧費(将来) 10,000 千円を含む
	工事費	380,000,000 円	1 式	基礎工事 68,000 千円 電気工事 90,000 千円 建設工事 33,000 千円 事前調査・試運転調整・SV 派遣費 30,000 千円 機械費(クレーン等) 48,000 千円 フェンス工事 6,000 千円 受変電・PCS 盤基礎 10,000 千円 間接工事費(仮設・設計費・一般管理費・工事負担金対象分) 95,000 千円
	公費支援等(補助金等)	581,250,000 円		補助率 3/4
	小計	193,750,000 円		
	小計(公費支援等を活用しない)	775,000,000 円		
電力単価		10 円/kWh		該当地域の大手電力小売価格：30 円/kWh
単年収支	売電収入	20,316,200 円	1 年	年間発電量 発電単価 2,031,620kWh × 10 円
	運転維持費(保守・管理費、諸税等)	7,084,500 円	1 年	(20 年間合計) 保守管理費 79,200,000 円 保険料 2,490,000 円 固定資産税 60,000,000 円
	小計	13,231,700 円		

投資回収年数	16.8年 (投資総額 775,000,000-公費支援 552,750,000)÷単年収支小計 13,231,700) ※発電単価 10円として試算。販売価格の低減及び基金の積立が一定程度可能である。	
投資回収年数 (公費支援等を活用しない想定年数)	16.9年 (投資総額 775,000,000÷単年収支小計 45,737,620) ※発電単価 26円として試算。発電単価≒販売単価となるため、純利益が減り基金の積立が難しくなる。	
法定耐用年数	17年 (参照資料:『減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)』の中の、別表第二 機械及び装置の耐用年数表 31番 電気業用設備 その他の設備 主として金属製のもの(17年))	
金融機関等からの融資	193,750,000円 (青森みちのく銀行ほか)	<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢(共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合) <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢(口頭での確認) <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない (具体的内容:青森みちのく銀行へ事業内容の説明をしている。現段階では融資の判断はできないとのことだが、町の脱炭素に向けた取組についてはできる限りの協力体制を取りたいとの意向を示していただいております。事業計画の作成についてアドバイスいただくこととなっている。)
災害リスクへの備え	保険	<input type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み(会社名:) <input checked="" type="checkbox"/> 保険について対応できていない(現在見積依頼中)
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容:通年で風が強いエリアであることから、建設予定地の最大瞬間風速、積雪量、津波予測などを基に、国の基準に加え、地域のリスクに応じた耐風・耐震設計基準を適用する。)
事業者の経営状況	2024年12月設立した町が61%出資する第三セクターによる地域エネルギー会社で、2025年9月に小売電気事業者の登録が完了している。2025年内に公共施設100%に再エネ電力を供給し、経営安定化やノウハウの蓄積を図り、2026年2月から3月に町全域を対象とした地区別(4カ所)の住民説明会を開催し、同年4月から5月に再エネ電気切り替えキャンペーンを行い、戸建住宅や民間施設へ再エネ電気切り替えを順次拡大させていく。	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫	旧町営牧場という立地を活かし、既存のアクセス路を可能な限り利用・改修することで、新規の土木工事費を削減する。また、風車の基礎工事を地質に合わせて最大限合理化する。 物価高騰のリスクはメーカーにヒアリング済みで少ないことを確認済みであり、さらに早期着工によりこれを回避する。	

また、事業主体として特別目的会社（SPC）を設立するなど、金融機関に対し、事業から生み出される安定的なキャッシュフローのみを返済原資とするプロジェクトファイナンスで融資を受けることを検討する。これにより、親会社の財務リスク（バランスシート）から負債を切り離すことが可能となる。この点については、中泊リージョナルパワー株式会社、株式会社竹内組及び青森みちのく銀行と協議を始めている。

また、当町は中泊町脱炭素まちづくり推進連携協定を締結しており、風力発電事業者 3 社が本締結団体に含まれており、HSE 株式会社だけではなく、複数社からの技術的知見等をいただく連携体制が確立されている。

6. 関係者との連携体制と合意形成状況等

6.1 地方公共団体内部の推進体制

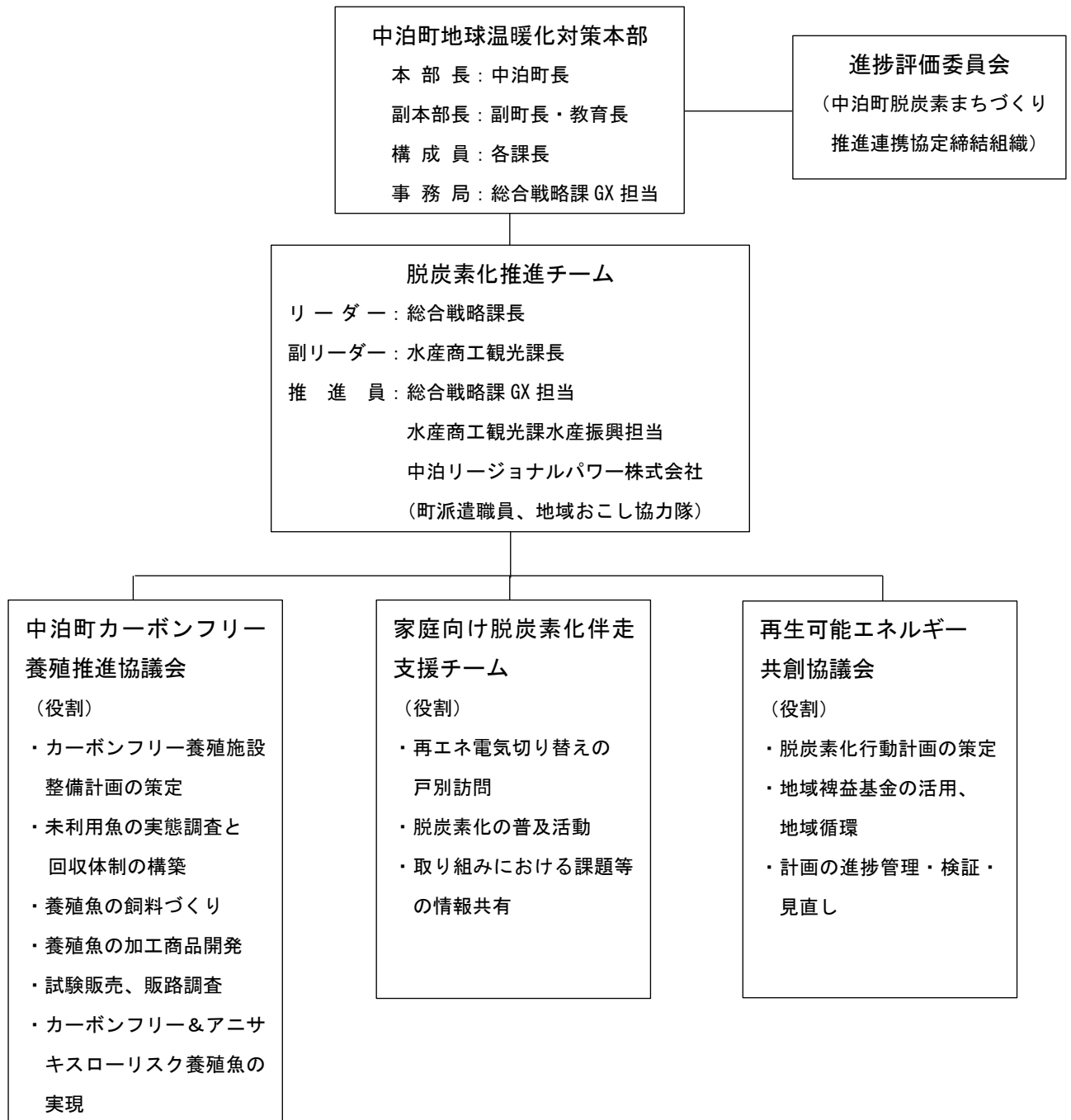
(1) 推進体制	
現在の脱炭素先行地域の取組の中心となる部署	<p>中泊町総合戦略課（職員 5 人のうち、脱炭素先行地域に関する業務に専従する者 2 人、兼務する者 3 人）</p> <p>中泊町水産商工観光課（職員 3 人のうち、漁業振興に関する業務に専従する者 2 人、兼任する職員 1 人）</p>
部署の新設予定	<p><input type="checkbox"/>新設済（ 年 月 新設）</p> <p><input type="checkbox"/>あり（ 年 月新設予定） ■なし（横断的チーム編成予定）</p>
担当職員数	<p>町長を本部長とする「中泊町地球温暖化対策本部（対策本部）」内に、脱炭素先行地域に取り組む（仮称）脱炭素化推進チームを新設し、計画の実行部隊・伴走支援・計画の具体的な推進や調整等を行う。</p> <p>【既設】 中泊町地球温暖化対策本部 中泊町長、副町長、教育長、各課長 13 人、総合戦略課 GX 担当 2 人 ※2024 年 4 月 設置</p> <p>【新設】（仮称）脱炭素化推進チーム 中泊町総合戦略課 5 人、水産商工観光課 3 人、中泊リージョナルパワー株式会社 2 人 ※2026 年 1 月 設立予定</p> <p>【新設】（仮称）家庭向け伴走支援チーム 中泊町集落支援ネットワーク協議会（兼任集落支援員）33 人 再エネ電気切り替え推進員 2 人 ※2026 年 4 月 活動開始予定</p> <p>【新設】（仮称）再生可能エネルギー共創協議会 学識経験者、住民代表、基幹産業の関連団体等で構成 ※2026 年 4 月 設置予定</p> <p>【新設】（仮称）中泊町カーボンフリー養殖推進協議会 町、中泊リージョナルパワー株式会社、小泊漁業協同組合、水産研究所、大学、金融機関、中泊さかなプロダクツ協議会、集落支援ネットワーク協議会、生鮮魚介類販売事業者、漁業関連事業者、食品販売事業者で構成 ※2026 年 4 月 設置予定</p>
総務部局との合意状況	<p>■合意済 <input type="checkbox"/>調整中 <input type="checkbox"/>未実施</p>
他部局との連携状況	<p>本計画の策定にあたり、共同提案者と各課に情報共有を行い、連携体制を構築している。</p> <p>選定後は、新設された（仮称）脱炭素化推進チームが事務局となり、脱炭素化行動計画【NAKAZERO 共創アクション】を 2026 年 3 月までに策定し、同年 4 月には、未利用魚の実態調査や回収体制の構築、養殖魚の飼料づくり等を行う（仮称）中泊町カーボンフリー養殖推進協議会や、脱炭素化行動計画の進捗管理・検証・見直しや地域裨益基金の活用先を検討する（仮称）再生可能エネルギー共創協議会を設置する。</p>

また、中泊町集落支援ネットワーク協議会を実行部隊とした（仮称）家庭向け脱炭素化伴走支援チームと活動方法の詳細について打合せを行い、2026年4月から活動開始予定である。地域に入り込んで普及活動を行うことで、計画の「実行」と「地域への浸透」を両立させ、地域内における脱炭素化を着実に推進する。

再エネ実務経験を持つ専門人材を2026年4月より「地域おこし協力隊」として受け入れる準備を進め、知見やノウハウが町や地域電力会社（中泊リージョナルパワー）に残るよう仕組みの構築を図る。

青森県には各協議会等のオブザーバーとして、参画いただきながら、各取り組み、横展開等への協力体制の構築、体制強化を検討する。

（体制図のイメージ）



(2) 進捗管理の実施体制・運営方法

本計画を推進するため、町長を本部長とする「中泊町地球温暖化対策本部(対策本部)」を年2回(4月、10月)開催し、(仮称)脱炭素化推進チームが脱炭素先行地域の進捗状況の報告を行う。本対策本部は、課題の把握、計画全体の意思決定の中核とし、関係者連携を密に図ることで、計画をより実効性の高いものにしていく。

あわせて、2024年3月25日に「中泊町脱炭素まちづくり推進連携協定」を締結した再エネ発電事業者のほか、地元の商工会等、関係機関の代表者18人を進捗評価委員とする。年1回進捗評価委員会を開催し、評価・検証を行い、助言をいただくことで事業の実現性を高め、事業の進捗を管理する。

また、進捗評価委員は町内団体や町外事業者で構成されており、官民連携による計画の評価・検証を行う体制となっている。

表 中泊町脱炭素まちづくり推進連携協定における構成員

No.	委員	備考	No.	委員	備考
1	中泊町議会	地域の代表者	10	(一社) 中泊町文化観光交流協会	観光事業者
2	中泊町商工会	商工関連団体	11	(株)スーパーストア	商工事業者
3	中泊町建設業協会	建設関連団体	12	(株)竹内組	建設事業者
4	中泊町建築業協会	建築関連団体	13	津軽開発協同組合	建設事業者
5	中泊町管工事業協会	建設関連団体	14	(株)青森みちのく銀行	金融機関
6	小泊漁業協同組合	漁業関連団体	15	HSE(株)	再エネ発電事業者
7	下前漁業協同組合	漁業関連団体	16	日本風力エネルギー(株)	再エネ発電事業者
8	つがるにしきた農業協同組合	農業関連団体	17	日本風力開発(株)	再エネ発電事業者
9	十三湖土地改良区	農業関連団体	18	(株)ミラストイル	再エネ発電事業者

6.2 関係者との連携体制と合意形成状況

【各主体の役割】

○ 中泊町

先行地域における総合的な事業推進、関係者との各種調整、需要家の掘り起こし、合意形成を主体的に行う。

また、地域裨益型再エネ共創条例や地域裨益基金条例の制定により、再エネ事業から得られる収益の一部を住民や地域に循環させる仕組みを確立する。

○ 需要家（戸建住宅 483 戸、民間施設 76 施設、公共施設 9 施設）

地域内で発電された太陽光・風力の再エネ電気切り替えや住宅向け省エネ設備導入の促進を図り、脱炭素化を達成する。

○ 青森県(共同提案者)

役割	中泊町の脱炭素社会実現に向けた支援
当該事業者のこれまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・中泊町脱炭素先行地域づくり事業へ共同提案者として参画 ・2021年2月22日 2050年温室効果ガス排出実質ゼロ表明 ・2024年10月30日 あおもり地域脱炭素支援チームの設置 ・2025年9月22日 中泊町再エネ促進区域検討委員会アドバイザーに就任 ・2025年9月23日「中泊町脱炭素推進フォーラム」へ講師派遣協力 ・「中泊町脱炭素推進フォーラム」へ参加
当該役割に対する合意形成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
合意形成状況に関する補足	2025年10月3日 共同提案者として、地域裨益型再エネ共創条例の制定にあたり助言をいただく他、一般住宅向け再エネ設備導入の推進等、町の脱炭素化に関する取組を支援することについて合意済み。

○ 中泊リージョナルパワー株式会社(共同提案者)

役割	新規太陽光・風力発電事業者
当該事業者のこれまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・当町脱炭素先行地域づくり事業へ共同提案者として参画 ・2024年12月26日 設立 ・2025年9月26日 小売電気事業者の登録完了 ・2025年内に公共施設100%に再エネ電力を供給し、順次、戸建住宅・民間施設へ再エネ電力供給を拡大する予定 ・2025年9月22日 中泊町再エネ促進区域検討委員に就任 ・2025年9月23日「中泊町脱炭素推進フォーラム」に共催者として参画 ・脱炭素先行地域の提案内容について、地域裨益の仕組みを検討し、関係者との調整を実施
当該役割に対する合意形成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
合意形成状況に関する補足	2025年7月1日 共同提案者として、町内における再エネ電力の供給を行い、民生部門の脱炭素化の推進や収益の一部を基金化し、町内で活用することについて合意済み。

○ 株式会社竹内組(共同提案者)

役割	風力発電事業者
当該事業者のこれまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当町脱炭素先行地域づくり事業へ共同提案者として参画 ・ 2023年8月1日 中泊町地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略策定委員に就任 ・ 2024年3月25日 中泊町脱炭素まちづくり推進連携協定を締結 ・ 2024年9月26日 中泊町脱炭素実現に向けた実施体制構築検討委員に就任 ・ 2024年12月26日設立の中泊リージョナルパワー株式会社へ出資 ・ 2025年9月22日 中泊町再エネ促進区域検討委員に就任 ・ 2025年9月23日「中泊町脱炭素推進フォーラム」へ参加
当該役割に対する合意形成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
合意形成状況に関する補足	2025年7月1日 共同提案者として、中泊リージョナルパワー株式会社と共同事業体として中型風力発電事業を実施することについて合意済み。

○ 中泊町集落支援ネットワーク協議会(共同提案者)

役割	NAKAZERO 共創アクションの推進
当該事業者のこれまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当町脱炭素先行地域づくり事業へ共同提案者として参画 ・ 兼任集落支援員事業のブラッシュアップを行い、各地区の課題解決に取り組む ・ 2025年9月23日「中泊町脱炭素推進フォーラム」へ参加
当該役割に対する合意形成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
合意形成状況に関する補足	<p>2025年9月2日 共同提案者として、協議会の会長及び事務局である中泊町社会福祉協議会に事業概要について説明を行った。</p> <p>中泊リージョナルパワー株式会社と兼任集落支援員が連携した地区内の再エネ電気切り替えの促進や脱炭素化行動計画の策定に協力することについて合意済み。</p>

○ 小泊漁業協同組合(共同提案者)

役割	漁業環境のスマート化・高度化の推進
当該事業者のこれまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当町脱炭素先行地域づくり事業へ共同提案者として参画 ・ 2023年8月1日 中泊町地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略策定委員に就任 ・ 2024年3月25日 中泊町脱炭素まちづくり推進連携協定を締結 ・ 2024年9月26日 中泊町脱炭素実現に向けた実施体制構築検討委員に就任 ・ 2025年9月22日 中泊町再エネ促進区域検討委員に就任 ・ 2025年9月23日 「中泊町脱炭素推進フォーラム」へ参加
当該役割に対する合意形成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
合意形成状況に関する補足	2025年9月1日 共同提案者として、再エネ電気切り替え、漁業関連施設のスマート化や高度化のための設備を導入し、脱炭素化と併せて漁業関連の課題解決に向けた協力体制を構築することについて合意済み。

○ 中泊さかなプロダクツ協議会(共同提案者)

役割	加工残渣の養殖飼料への活用、新商品の開発、販路拡大等
当該事業者のこれまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当町脱炭素先行地域づくり事業へ共同提案者として参画 ・ マツカワガレイの陸上養殖の実証 ・ 海峡メバル漬けめし等、地元の魚を使用した商品開発 ・ 2025年9月23日 「中泊町脱炭素推進フォーラム」へ参加
当該役割に対する合意形成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
合意形成状況に関する補足	2025年9月2日 共同提案者として、加工残渣の飼料化による資源循環や新商品の開発、養殖環境の高度化へ協力することについて合意済み。

○ 株式会社青森みちのく銀行(共同提案者)

役割	地域エネルギー会社の事業推進に関するファイナンスの検討
当該事業者のこれまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当町脱炭素先行地域づくり事業へ共同提案者として参画 ・ 2024年3月25日 中泊町脱炭素まちづくり推進連携協定を締結 ・ 2024年9月26日 中泊町脱炭素実現に向けた実施体制構築検討委員に就任 ・ 2025年9月22日 中泊町再エネ促進区域検討委員に就任 ・ 2025年9月23日 「中泊町脱炭素推進フォーラム」へ参加
当該役割に対する合意形成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
合意形成状況に関する補足	2025年10月8日 共同提案者として、中泊リージョナルパワー株式会社の事業推進に関するファイナンスの検討に協力することについて合意済み。

○ カーボンフリーネットワーク株式会社(共同提案者)

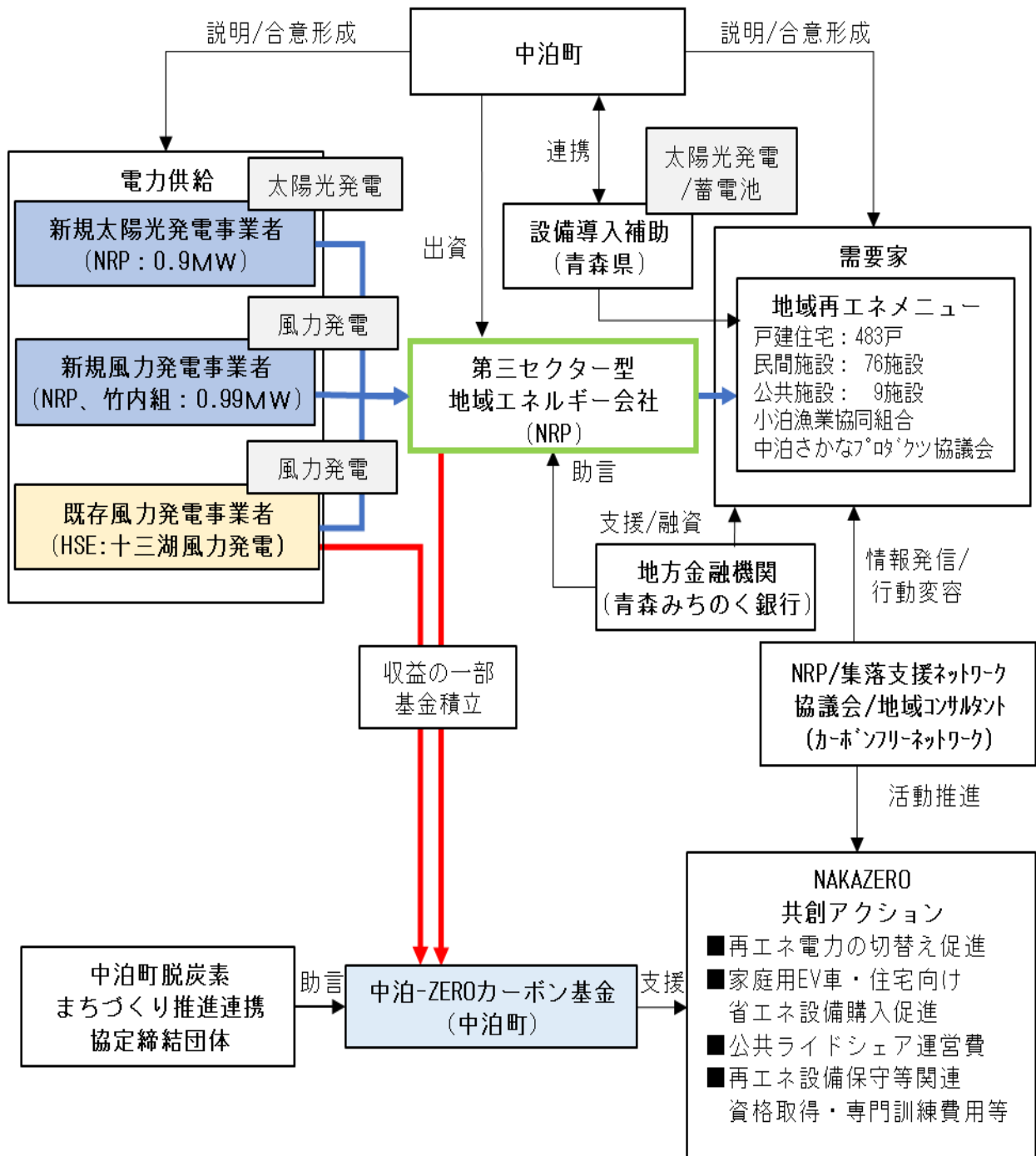
役割	NAKAZERO 共創アクションの伴走支援
当該事業者のこれまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当町脱炭素先行地域づくり事業へ共同提案者として参画 ・ 2023年6月16日 中泊町地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略策定にあたり、調査・検討等の支援業務を受託 ・ 2024年7月16日 中泊町脱炭素実現に向けた実施体制構築にあたり、調査・検討等の支援業務を受託 ・ 2025年8月15日 中泊町再エネ促進区域設置に向けたゾーニングに係る調査・検討等の支援業務を受託 ・ 2025年9月23日「中泊町脱炭素推進フォーラム」へ参加
当該役割に対する合意形成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
合意形成状況に関する補足	2025年7月1日 共同提案者として、再エネ電気切り替えや住宅向け設備の導入等、各家庭へアプローチする脱炭素化行動計画（NAKAZERO 共創アクション）の伴走支援することについて合意済み。

○ HSE 株式会社（協力事業者）

役割	地域エネルギー会社への電力供給
当該事業者のこれまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2019年7月1日 十三湖風力発電所稼働開始 ・ 2023年8月1日 中泊町地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略策定委員に就任 ・ 2024年3月25日 中泊町脱炭素まちづくり推進連携協定を締結 ・ 2024年9月26日 中泊町脱炭素実現に向けた実施体制構築検討委員に就任 ・ 2025年9月22日 中泊町再エネ促進区域検討委員に就任 ・ 2025年9月23日「中泊町脱炭素推進フォーラム」へ参加
当該役割に対する合意形成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
合意形成状況に関する補足	中泊リージョナルパワー株式会社に対し、町内にある十三湖風力発電所から再エネ電力を約4,000,000kWhを販売することについて合意済み。

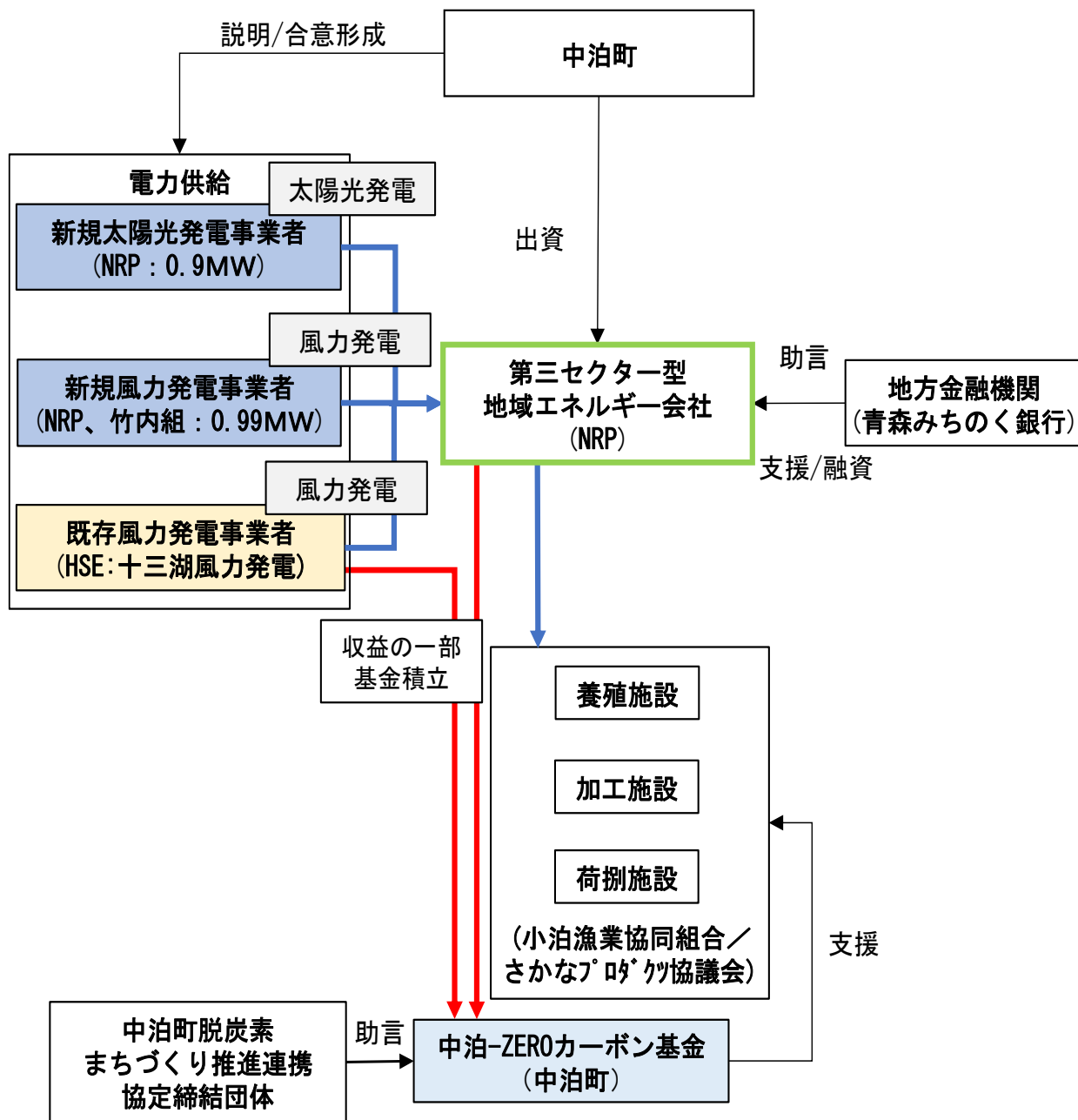
【関係者との連携体制】

<民生部門電力における取組>



※NRP は中泊リージョナルパワー株式会社のこと

<民生部門電力以外における取組>



※NRP は中泊リージョナルパワー株式会社のこと

【共同提案者の概要】

○事業者・団体名：青森県

職員数	3,875名
所在地	青森県青森市長島一丁目1-1
主な事業内容	政策立案、実施、管理
その他取組に係る事項	県民の暮らしを支えるため、青森県全体の政策を立案、実行する「県政の中核機関」として機能している。 県の補助制度については、当町の兼任集落支援員が情報発信を行いながら各家庭の脱炭素化を推進している。

○事業者・団体名：中泊リージョナルパワー株式会社

従業員数	2名
所在地	青森県北津軽郡中泊町大字中里字紅葉坂210
資本金	900万円
主な事業内容	電力小売事業、PPA事業
その他取組に係る事項	第三セクター型地域エネルギー会社(町61.1%出資)として、再生可能エネルギーの地産地消を通じて、地域の脱炭素化と経済活性化を目指し、地域に貢献している。

○事業者・団体名：株式会社竹内組

従業員数	243名
所在地	青森県北津軽郡中泊町大字芦野字福泊23
資本金	6,000万円
主な事業内容	土木、建築、解体、一般廃棄物収集運搬処分業、産業廃棄物収集運搬処分業チップ堆肥リサイクル等
その他取組に係る事項	再エネ導入について積極的に実施しており、脱炭素社会の実現に向けた協力体制をとっている。 また、自社敷地内に太陽光発電設備の設置や陸上風力発電所のアクセス道路の整備に携わり、町内の脱炭素と循環型社会の構築に貢献している。

○事業者・団体名：小泊漁業協同組合

組合員数	358名
発足年月	1953年11月
所在地	青森県北津軽郡中泊町大字小泊大字大山長根128
代表者	代表理事組合長 成田 直人
その他取組に係る事項	漁業の振興と持続可能な水産資源の活用、藻場の保全事業等に取り組んでおり、町内の脱炭素と循環型社会の構築に貢献している。

○事業者・団体名：中泊さかなプロダクツ協議会

従業員数	19名
発足年月	2022年9月
所在地	青森県北津軽郡中泊町大字小泊字大山長根130
主な事業内容	地元の魚を加工した商品開発、養殖事業の実証等
その他取組に係る事項	中泊町のみならず、青森県全域の水産物に付加価値をつけ、地域経済を回す仕組みを作り出すことを目的とし、地域に貢献している。

○事業者・団体名：中泊町集落支援ネットワーク協議会

構成員数	10名
発足年月	2024年9月
所在地	青森県北津軽郡中泊町大字中里字亀山170番地1
参画団体	町、中泊町社会福祉協議会、兼任集落支援員(33名)
主な事業内容	高齢者の見守り・居場所づくり事業、研修・講習等の実施
その他取組に係る事項	子どもたちとの世代間交流をはじめ、高齢者の地域コミュニティへの参加促進や見守り・居場所づくり事業に取り組み、持続可能なコミュニティを目指し、地域に貢献している。

○事業者・団体名：株式会社青森みちのく銀行

従業員数	2,346名
発足年月	1922年10月
所在地	青森県青森市橋本一丁目9番30号
資本金	195億円
主な事業内容	銀行業
その他取組に係る事項	青森みちのく地方創生宣言を行い、「創成全力投球！！」をスローガンに、地域密着型の支援を推進している。 また、青森創成パートナーズを通じた支援を行い、地域活性化を目的とした複数事業領域を担っている。 さらには、地方自治体と連携し、町づくり・定住促進・産業振興等に貢献している。

○事業者・団体名：カーボンフリーネットワーク株式会社

従業員数	6名
発足年月	2014年4月
所在地	宮城県仙台市青葉区中央2-2-10 仙台会館7階
資本金	1,000万円
主な事業内容	低炭素社会構築支援事業、コンサルティング
その他取組に係る事項	自治体・企業・地域金融機関・大学等と連携し、再生可能エネルギー導入を通じて、低炭素・循環型社会の実現を支援する環境エネルギー専門のコンサルティング会社として地域に貢献している。

6.3 事業を着実に実施するための実績等

	取組内容	実施年度
独自の取組	中泊町地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略の策定	2023 年度
	中泊町省エネ家電購入・買替え促進事業 (エアコン・冷蔵庫・テレビ・LED 照明器具)	
	地域エネルギー会社 「中泊リージョナルパワー株式会社」の設立	2024 年度
	中泊町再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング事業	2025 年度
	中泊町省エネ家電購入・買替え促進事業 (エコキュート・ハイブリッド給湯器・エネファーム ・LED 照明器具)	
	中泊町脱炭素推進フォーラムの開催	
採択された国の制度・補助事業	その他補助事業 2022 年度 (第 2 次補正予算) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	2023 年度
	その他補助事業 2023 年度 (第 2 次補正予算) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	2024 年度
	その他補助事業 2025 年度 (当初予算) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	2025 年度

【取組内容の補足】

<独自の取組：中泊町地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略の策定>

(実施時期)

2023 年 1 月 31 日

(取組概要)

2050 年に温室効果ガス実質排出ゼロを達成するため、再生可能エネルギーのポテンシャルや基礎調査、将来のエネルギー消費量の推計などを行い、脱炭素社会実現のための指針として策定した。

<独自の取組：中泊町省エネ家電購入・買替え促進事業>

(実施時期)

2023 年 11 月 1 日から 2024 年 2 月 20 日

(取組概要)

各家庭の温室効果ガス排出量を低減するため、青森県実施の省エネ事業補助金にかさ上げる形で、省エネ性能の高い家電（エアコン・冷蔵庫・テレビ・LED 照明器具）の購入または買替え費用の 1/4 を助成した。本事業の実施により、約 14 t-CO₂/年削減された。

<独自の取組：地域エネルギー会社の設立>

(実施時期)

2024 年 12 月 26 日

(取組概要)

再生可能エネルギーの地産地消を通じて、中泊町カーボンニュートラルの実現と地域経済循環を図り、経済活性化を目指す地域エネルギー会社で、資本金の 550 万円は町、350 万円は町内事業者が出資し、2024 年 12 月 26 日に設立した。2025 年 9 月 26 日付で小売電気事業者登録し、2025 年内に公共施設 100%に再エネ電力を供給し、順次、戸建住宅・民間施設へ再エネ電力供給を拡大する。

<独自の取組：中泊町再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング事業>

(実施時期)

2025年9月22日から2026年2月28日

(取組概要)

官民連携で自然や地域社会との共生を実現した再生可能エネルギー導入を図るため、2025年9月22日に中泊町再エネ促進区域検討委員会を設置し、ゾーニングマップを作成する。

<独自の取組：中泊町省エネ家電購入・買替え促進事業>

(実施時期)

2025年4月1日から2026年2月28日

(取組概要)

各家庭の温室効果ガス排出量を低減するため、省エネ性能の高い家電（エコキュート・ハイブリッド給湯器・エネファーム・LED照明器具）の購入または買替え費用の1/2を助成する。

<独自の取組：中泊町脱炭素推進フォーラムの開催>

(実施時期)

2025年9月23日

(取組概要)

地域経済の活性化と脱炭素の両立を目指し、町が取り組んでいく脱炭素に関する施策の説明や専門家による講演を通じて、行政・住民・事業者一人ひとりの役割を意識づけるために開催した。

当日は134名の参加があり、アンケート調査を実施。これにより脱炭素社会の実現に向けた気運向上につながり、当日の様子をホームページや毎戸配布の広報にQRコードを貼り付けることで、参加が叶わなかった方への周知を徹底する。

<その他補助事業：2022年度（第2次補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金>

(実施時期)

2023年6月17日から2024年1月31日

(取組の概要)

2030年度までの温室効果ガスの削減目標を掲げ、脱炭素社会の実現のためのシナリオの核となる再エネ導入戦略策定を策定した。

<その他補助事業：2023年度（第2次補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金>

(実施時期)

2024年6月17日から2025年1月31日

(取組の概要)

地域エネルギー会社の事業性及び実施体制について調査及び検討を行った。

<その他補助事業：2025年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金>

(実施時期)

2025年8月7日から2026年1月22日

(取組の概要)

地域の主体が主導し、官民連携で地域に裨益するような再エネ事業を推進するため、再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニングに係る調査及び検討を行う。

7. 地方公共団体実行計画の改定状況等

改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等

事務 事業編	<input type="checkbox"/> 策定・改定済 () <input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定中 (2023年8月策定、2026年度中に改定予定) (その他:)
	https://www.town.nakadomari.lg.jp/soshikikarasagasu/sogosenryakuka/gyomuannai/5/1/1/4596.html
区域 施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定中 (2023年3月策定、2025年8月改定済) <input type="checkbox"/> 策定・改定中 () (その他: 2026年度中に改定予定)
	https://www.town.nakadomari.lg.jp/soshikikarasagasu/sogosenryakuka/gyomuannai/5/1/1/4596.html

【事務事業編】

計画全体の目標	温室効果ガス総排出量を2019年度比で、2030年度に16%削減
個別の措置について	
項目名	取組内容
太陽光発電設備の導入	太陽光発電やバイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーを積極的に導入し、温室効果ガスの排出量を削減する。なお、2030年度には設置可能な設置可能な建築物の約50%以上に太陽光発電設備が設置されることを目指す。
建築物における省エネルギー対策の徹底	新たに施設設備を導入する際や現在保有している施設設備等を更新する際には、エネルギー効率の高い施設設備等を導入することで省エネルギー化を推進する。また、今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当とする。
公用車の電動車の導入	代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については全て電動車とする。使用する公用車全体でも2030年度までに全て電動車とする。
LED照明の導入	新たに施設設備を導入する際や現在保有している施設設備等を更新する際には、エネルギー効率の高い施設設備等を導入することで省エネルギー化を推進する。また、既存設備を含めたLED照明の導入割合を2030年度までに100%とする。
再エネ電力調達の推進	2030年度までに調達する電力の60%以上を再エネ電力とする。
<異なる目標水準の設定をしている個別措置について> 異なる目標水準は設定していない。	

改定スケジュール：2026年7月に現行計画の評価完了。
 2026年9月に改定案の方針検討完了。
 2026年10月に改定案の庁内説明完了。

2026年12月に改定案を中泊町議会にはかる。
 2027年1月にパブコメの実施。
 2027年3月改定。

【区域施策編】

2030年度における目標（2013年度比）		
全体目標		56.6%削減
家庭部門		62.2%削減
業務その他部門		56.8%削減
産業部門		48.5%削減
運輸部門		50.9%削減
各部門における削減取組について		
部門	施策	取組
家庭部門（必須）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域エネルギー会社の電気利用 ・省エネ設備の導入推進 ・次世代自動車の導入推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域エネルギー会社の電気利用の推進 ・各家庭におけるLED化や高効率給湯器（エコキュート等）等の導入を推進 ・EVやPHEVの購入を推進
業務その他部門（必須）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域エネルギー会社の電気利用 ・省エネ設備の導入推進 ・地中熱の有効利用 ・省エネ建物の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の再エネ電気使用率100% ・主要公共施設のLED化 ・公共施設等の駐車場等の融雪を検討 ・ZEBの推進
産業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・地域エネルギー会社の電気利用 ・バイオマス発電の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域エネルギー会社の電気利用の推進 ・廃棄物等の資源循環推進 ・バイオマス発電の推進
運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車の導入推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・EVやPHEVの購入を推進
<p><部門毎に異なる目標水準の設定について> 異なる目標水準は設定していない。</p>		

改定スケジュール：2026年7月に現行計画の評価完了。
 2026年9月に改定案の方針検討完了。
 2026年10月に改定案の庁内説明完了。
 2026年12月に改定案を中泊町議会にはかる。
 2027年1月にパブコメの実施。
 2027年3月改定。